

「4次総見直しの内容」に関するパブリックコメント意見に対する回答

No.	分野	ご意見・ご質問	分類	対応	市からの回答
1	はじめに	共働・共創について 本計画には、「行政の力だけでなく、市民・地域社会・企業・大学など、社会全体の力による共働・共創が不可欠である」と記載されています。 共働・共創を理念にとどめず、行政と市民の文化として定着させていくためには、各主体の役割と責任をより明確に記載することが重要であると考えます。特に、今後、自治体の公共サービス供給に制約が高まる中で、NPO(ボランティアセクター)や社会的企業は、従来の「協力者」ではなく、公共サービスやまちづくりの担い手(実施主体)として期待される存在です。 これらの主体を、計画上、明確に実施主体として位置づけることが、共働・共創を実効性あるものにすると考え、提案いたします。	ご意見	盛り込む	ご意見のとおり、企業やNPOといった社会の力は欠かせない存在であると認識しています。このため、見直し後の総合計画の基本計画において、社会の力が「共働・共創のまちづくり」の主役であると位置付けています。 そして、社会の力の行動変容を促すためには、各主体の役割や責任を明確に記載するのではなく、「それなら一緒にやってみよう」と心が動き、考え方が変わっていくことが重要です。 静岡市には、「地域を良くしたい」という思いを持ち、行動する人や組織が多く存在しています。それらが集まりつながり、社会課題の解決や新たな価値を共創することができるよう、行政が仕組みや土台を整えるとともに、課題解決に向けた方法や道筋をわかりやすく示すことで市民の共感の輪を広げていくことが重要であると考えています。
2	はじめに	外郭団体の社会課題解決主体としての位置づけ 本計画は、「政策集型」から「成果志向型」への転換を掲げ、その実現に共働・共創を位置づけています。 静岡市は、比較的規模の大きい外郭団体を複数保有し、文化、観光、スポーツ、都市経営など幅広い分野で公共サービスの提供を担っています。成果主義を掲げる本計画においては、外郭団体についても、市民・NPO・企業等と同様に、成果に基づき評価される共創パートナーとして位置づけ、求める成果と責任を明確にすることが、外郭団体の経営改革と計画の実効性向上につながると考え、提案いたします。	ご意見	一部盛り込む	ご意見のとおり、外郭団体は、市の社会課題解決のための社会の力の一つであり、社会の力として例示している「市民・NPO・企業等」には、外郭団体も含んでいます。 なお、外郭団体の経営改革と計画の実効性向上につなげることについては、市の行政機能を代替・補完する外郭団体が、その役割に基づき成果を上げることは、市の政策推進に繋がります。効果的な政策推進に結びつけるためには、社会情勢や市の政策の変化に合わせた、役割の見直しや経営状況の検証を随時実施していく必要があると考えています。このため、時代に合った役割とそれに基づく取組の見直しを進め、団体の経営計画に反映していきます。なお、これらの考えについては、2026年度に改訂を予定する「静岡市外郭団体の活用及び連携に係る指針」に盛り込んでいきます。
3	はじめに	(本編)P2 原因の根底として企業用地が活用されていなかったことについて指摘されていますが、併せて根拠資料も示すべきかと思えます。そうでなければそれが根本の原因か検証することができないためです。	ご意見	盛り込む	根拠を示すことは、共感を得て、共創を進めていくためにも必要なことだと考えます。 静岡市の転出超過数を年代別で見ると、2024年のデータでは20代以外の合計が312人であるのに対し、20代が694人となっています。過去のデータを見ても、20代の転出超過数が他の年代よりも大きいことから、静岡市の人口減少が深刻化していることには、長年にわたる若年層の市外流出が大きな影響を与えていることが分かります。 この若年層の流出の原因は、若者にとって魅力的な仕事や雇用の創出が不足したことであり、そして、その原因の根底にあるのが、長年にわたる企業用地やオフィスの供給不足と考えています。 静岡市の2013年～2023年の累計企業立地面積は、県全体のわずか5.2%しかなく、人口の割合(19%)と比べてもかなり低い水準です。また、静岡市のオフィス空室率は2025年1月時点で2.3%と、政令市18市の中で最も低くなっています(堺市、相模原市は未公開)。このことから、静岡市への進出ニーズが企業にあることが分かります。さらに、2020年以降、静岡市の新規のオフィス供給はありません。 このようなデータから、企業の新規立地や既存工場の刷新・拡張が進められてこず、魅力的な雇用が不足し、若年層の流出を招いたと考えています。 パブリックコメントの資料は、わかりやすさを重視して構成している関係上、ご意見のとおり、根拠に乏しくなっている面がありますので、今後、冊子を作成する段階では、必要な根拠を示しつつ、わかりやすい資料を載せていくことを予定しています。
4	はじめに	(本編)P3 協働・共創が不可欠である理由が十分に示されていません。また、不可欠である場合に、各プレイヤーが何をどうしてほしいのか記載がないため、戦略目標がない標語となっています。	ご意見	盛り込まない	「共働・共創」が不可欠である理由は、社会課題を解決し、また、新たな価値の創造をすることで、誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまちを実現していくことにあります。 また、共働・共創における各プレイヤーの役割は、行政が決めてお願いするものではなく、一人ひとりの思いと行動が起点となるものであり、行政の役割は、それを下支えることにあります。 そのため、冊子を作成する際には、それぞれのプレイヤーに対して「何をどうしてほしいのか」を限定するのではなく、課題解決に向けた共働・共創の必要性を具体的な事例とともにわかりやすく示していきます。
5	はじめに	(本編)P4 誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまちとはどういう状態が実現したらそうなるのか、市民の声が反映されているという根拠資料がないです。市民の望む姿なのでしょうか。また、どういう状態が実現したらそういうまちになるのでしょうか。各プレイヤーはそのためにどのような動きをしたらよいのでしょうか。	ご質問	回答 (右記のとおり)	「目指すまちと暮らしの姿」が実現したときに、市民の暮らしがどのような状態になるのかを「安心して暮らし」と「幸せの実感」という2つの具体像に分け、本編資料の7ページで示しています。 今回のパブリックコメントへの意見等を踏まえ、不足している要素があれば、それらも盛り込んだうえで見直ししていきます。 また、共働・共創における各プレイヤーの役割は、行政が決めてお願いするものではなく、一人ひとりの思いと行動が起点となるものであり、行政の役割は、それを下支えることにあります。

「4次総見直しの内容」に関するパブリックコメント意見に対する回答

No.	分野	ご意見・ご質問	分類	対応	市からの回答
6	第1章静岡市の特徴と目指すまちと暮らしの姿	<p>静岡市の特徴・強みのうち「中心市街地」に関する記述について</p> <p>これまでの総合計画では、2003年の旧静岡市・旧清水市の合併以降、「中心市街地」という用語は、例えば「静岡の中心市街地」「清水の中心市街地」というように、静岡地区と清水地区の双方を含む概念として用いられてきました。しかし、今回の「見直しの内容(本編)」案の7頁に示された静岡市の特徴・強みにおいては、「中心市街地」が静岡地区の中心市街地のみを指す表現となっており、清水地区の中心市街地に関する記述が見当たりません。このことは、総合計画における都市構造や拠点の捉え方として、従来の整理から大きく後退しているように受け止められます。そこで、本市の強みの一つとして、清水地区の中心市街地の記述をお願いいたします。</p> <p>現在、清水地区では、清水さくら病院の開院等を起点として、スタジアム・パーク・シティ構想、清水庁舎の移転、コンベンション機能の整備など、都市機能の集積を前提とした具体的な政策議論が進められようとしています。にもかかわらず、総合計画において清水の中心市街地が本市の強みの一つとして位置付けられていない場合、なぜJR清水駅の周辺に都市機能を集積させるのかという政策判断の根拠が、計画上から読み取れなくなります。</p> <p>総合計画は、市政運営の最上位計画として、個別施策や公共投資の方向性を支える根拠文書であると考えます。その中で清水地区の中心市街地の位置付けが欠けているように見えることは、今後の都市政策や共働・共創によるまちづくりを進める上で、説明責任や合意形成の面で課題を生じさせるおそれがあります。</p> <p>清水の中心市街地は、富士山や駿河湾を背景とした景観資源、みなどとまちが隣接する空間構造、海洋文化の蓄積といった、静岡地区とは異なる価値を有する都市拠点です。合併以前には県内有数(第3位)の人口規模を有していた歴史的背景も踏まえ、総合計画の中で引き続き清水の中心市街地を明確に位置付け、まずは7頁に本市の強みとして確認・明示し、都市機能集積の行政上の根拠となる記述を加えることを要望します。</p> <p>〔改稿例〕 歴史と文化に恵まれた中心市街地 静岡の中心市街地：江戸時代の城下町としての面影を残しながら、近代化とともに商業や文化の中心として発展してきた商店街が今もなお中心部に残っていることは大きな強みです。空き店舗や老朽建築物の更新を通じた住まいやオフィスの創出により、職・住・福・商・学・遊が近接する複合都市空間となる可能性があります。</p> <p>清水の中心市街地：1899年の開港をきっかけに港湾とともに発展し、みなどとまちが隣接する中で、海洋文化の中心として歩んできました。富士山や駿河湾をのぞむ景観を背景に、JR清水駅東口周辺の土地活用などを通じて、行政・交流・医療・防災機能等の集積を図ることにより、魅力ある都市空間となる可能性があります。</p>	ご意見	盛り込む	<p>ご意見にもありますように、旧静岡市の中心市街地と同様、旧清水市の中心市街地も、多くの人や企業を惹きつけ、富士山・駿河湾といった素晴らしい景観や、みなどとまちとして発展してきた文化などの強みを有しています。</p> <p>第5章の静岡市の魅力を活かしたまちづくりでは、静岡都心と清水都心を併記してそのことを示していましたが、第1章で静岡市の特徴としての記載も行うことが望ましいという考えはご意見のとおりです。従って、第1章の「歴史と文化が残る静岡都心」に「海と美しい景観が広がる清水都心」を併記し、清水都心の中心市街地に関する内容を追加します。</p>
7	第1章静岡市の特徴と目指すまちと暮らしの姿	<p>「安心な暮らし」と「幸せの実感」が得られれば住み続けるであろうという仮説を立てているが、観念的で数値目標や達成度を測りにくいのではないか？</p>	ご意見	盛り込む	<p>「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」を実現し、人々が将来にわたって幸せに暮らせるようにすることは、人口減少対策にもつながります。そこで、第2章に記載のとおり、見直し後の総合計画では、まちづくりの重要な指標として、人口目標を定めます。</p> <p>それに加えて、実施計画においては、施策ごとに、市民にどのような利益や利便がもたらされるかといったアウトカムを重視した指標を設定し、取組の成果を明確に把握できる仕組みとします。</p>
8	第2章時代認識と現実の直視	<p>若者の流出という点で静岡市内出身者の市内大学進学者の市内定着率が悪いということだった。静岡市内に魅力的な企業が少ないこと、そもそも雇用が少ないということは同級生の間でも聞かれている。しかし、それだけではなく、例えば大手企業の場合静岡で就職しても転勤で静岡を離れる可能性がある。それなら他地域で就職しようとする人もいる。また、ずっと静岡で暮らしてきたため、一度他地域に出て、何年かしたら戻ってきたいという友人もいる。しかし、実際にそのように考えている人が静岡に戻ってきているとは考えにくいと思われる。そもそも雇用の増やすのはもちろん大切なことだが、静岡で暮らすと決めた場合に市外に出る必要がない企業を増やすこと、そして一度就職で市外に出た後に何年かしたら静岡に戻るような制度、ハード面を手厚くしてほしい。</p>	ご意見	盛り込み済み	<p>若者にとって魅力的な企業の立地が進むことで、就職時に重視される職種や勤務制度などの条件が満たされ、より自分に合った働き方を選びやすくなります。</p> <p>また、移住希望者への支援の一環として、Uターンに対する住宅確保や就業への助成を充実させ、就職等により一度市外へ転出した方のUターンについても支援していきます。</p> <p>こうした内容については、第2章の「人口減少対策について」で方向性を記載しています。</p>
9	第2章時代認識と現実の直視	<p>日本全体で人口が減少しているのだから、静岡市が減少していることは理にかなっています。増えていたら、何か原因があります。この人口データは疑問です。外国人も加えていませんか？やはり、大きな工場がある都市の人口が増えていますので、これは外国人の増加もありますね？違いますか？静岡市が安心安全に住める街づくりとして、人口増加はむしろ逆になります。むやみな人口増加は渋滞、治安悪化、施設の混雑につながります。つまり、やみくもに人口増加を謳うのではなく、日本国民の若年層がどれだけ増加しているのか？そこを見極めなければなりません。老人が増えても仕方ないでしょう？外国人が増えることを望む静岡市民は多いですか？違いますよね？</p>	ご質問	回答 (右記のとおり)	<p>静岡市の人口減少は、日本全体のピークより18年早い1990年がピークで、その後、減少が続いています。現在は政令指定都市で総人口は最下位で、静岡市独自の手法による将来人口の推計では、このまま有効な対策を取らなければ、2050年に約49万人まで減少する見込みです。日本全体での人口減少に比べて、静岡市は厳しい状況に直面しています。</p> <p>また、このまま少子高齢化が進めば、2050年度末には、1人の老年人口(65歳以上)を1.3人の生産年齢人口(15～64歳)で支えなければならない状況になると予測されています。私たちはこのような未来を絶対に迎えてはなりません。</p> <p>現在、静岡市は人口減少の加速期にあり、人口増加に転じることはできません。しかし、人口減少が進むことで、地域経済の縮小や生活産業の衰退、雇用の減少を招き、日常生活への影響は避けられません。</p> <p>だからこそ、こうした日常生活への影響を最小限に抑えつつ、人々が幸せに暮らせるように、人口減少を緩和していく必要があります。</p> <p>人口減少対策は、単なる人口数の議論ではなく、人々が幸せに暮らせる社会をつくるための取組です。</p>
10	第2章時代認識と現実の直視	<p>人口減少社会に対応した省インフラ政策 人口減少を前提とした本計画の現実的な姿勢を評価します。その上で、人口減少社会に対応した都市づくりとして、省インフラ政策やアセットマネジメントの考え方を本計画に明示することを提案いたします。</p> <p>その際、単なるアセット削減を目的とするのではなく、公共サービスの質を維持しながら負担を最小化する視点で、土木インフラと公共施設を区分し、都市経営的な戦略として整理することが重要であると考えます。</p>	ご意見	盛り込む	<p>ご意見にあるようなアセットマネジメントの考え方については、政策形成の方針中の「人口減少の緩和と適応」において、将来人口の見直しに応じて、必要となる行政サービスの規模や内容を計画することが不可欠であり、施設の規模・配置の適正化、サービス提供方法の見直しを通じて、将来の行政需要に対し、供給が適切となるよう、行政サービスの最適化を進める必要があることを明示します。</p> <p>また、都市計画道路などのインフラについても、将来の人口減少や交通需要の変化を踏まえて、計画を見直ししていく必要があることについても明示します。</p>

「4次総見直しの内容」に関するパブリックコメント意見に対する回答

No.	分野	ご意見・ご質問	分類	対応	市からの回答
11	第2章時代認識と現実の直視	人口減少を丁寧に解説することで、この問題についての課題意識はよく伝わってきます。一方で、減少傾向は変わらず、減少幅の緩和に焦点が当たっていますが、肝要なのは減った人口を前提としたインフラ、社会制度、将来像のあり方の提示ではないでしょうか。2050年に人口2割減の社会へ移行するための計画であることがわかるメッセージが欲しいです。	ご意見	盛り込む	ご意見のとおり、人口減少に対する緩和策だけでなく、人口減少への適応策も必要です。このため、見直し後の総合計画では第3章で人口減少の適応策についても、政策形成の方針として位置づけます。そして、施設の規模・配置の適正化、サービス提供方法の見直しを通じて、将来の行政需要に対し、供給が適切となるよう、行政サービスの最適化を進めます。
12	第3章課題解決の基本的な考え方	住民とのコミュニケーションを組織文化に本計画では、「社会の力がうまく働き、動きやすい仕組みや土台の構築」や、「現状や課題解決までの根拠・道筋を示すこと」により、「共感・共鳴」を生むとされていますが、共働・共創の前提には、住民との十分なコミュニケーションがあります。その前提として、情報のオープン化による情報の非対称性の解消や、心理的安全性の確保が不可欠です。現在の市の施策における停滞の一因として、住民との事前のコミュニケーションが十分でなかった点もあるのではないかと感じています。施策の実効性を高めるためには、住民との対話を重視する組織文化の醸成と、自治体職員によるPI(パブリック・インボルブメント)に関するスキルの獲得が重要であり、その点を本計画に明示することを提案いたします。	ご意見	盛り込む	ご指摘のとおり、社会の共感を得て共働・共創を実現するためには、多様な市民意見を効果的に聴取し市政運営に反映していくことが不可欠であると認識しています。そのために、市民の皆さんからの声を直接受け取る広聴体制の強化やパブリックコメントの実施等に加え、ワークショップや意見交換会等の住民との対話による意見聴取手法を政策の形成段階に応じて組み合わせ、市政への市民参画(PI)を丁寧に進めていきます。見直し後の総合計画では、市がこうした取組を進めていることがわかるように記載します。
13	第3章課題解決の基本的な考え方	多様な主体の連携を重視する姿勢はとても重要だと思いますので、基本的な考え方の方向性としてとても良いと思います。ただ、「共働・共創」というワードがたくさん出てきますが、これまで官民連携などでよく使われてきた「協働」との違い(17ページの図では「協働」と「共働」が併記)、そもそも「共働」と「共創」の使い分けなどが不明瞭で、語感のみ先行してその意図がフワフワした状態なのが気になります。16ページでは共感、共鳴、下支え、伴走など様々な語句が入り乱れています。語句を整理して使っていただくとより方向性が鋭角になるのではないかと思います。	ご意見	盛り込む	「協働」は協力して取り組むことを、「共働」は共に取り組むことを指す語として使用しています。しかし、その使い分けについて説明がなされていないため、ご意見のとおり意図が伝わりづらい可能性があります。計画冊子を作成する際には、それぞれの語の意図がしっかりと伝わるよう、使い分けについての説明を追記します。
14	第3章課題解決の基本的な考え方	(本編)仮説に対してこうなったらいいなという願望を例として示していますが、例というのであれば実際の事例を示すべきです。	ご意見	盛り込み済み	ご指摘のとおり、社会課題の根本的な解決には、市民の皆様とともに考え、実際の事例を共有しながら取り組むことが重要です。本編第3章では、共働・共創によるまちづくりの考え方や、清水港での取組をはじめとした具体的な事例を紹介しています。また、これから市が進めていく協働・共創のプロジェクトについても掲載しています。今後も、事例を積極的に発信し、市民の皆様とともに課題解決に向けて取り組んでいきます。
15	第3章課題解決の基本的な考え方	自然減については、緩和することができても、増加にまで転じることはもはやできません。一移住を促し、若い世代が市内に定着すれば、社会増が生まれ、将来的な自然増につながります。これは正しいと思われ理解でき賛同しますが、この後に続く第三章が無理やり過ぎて、でたらめに関連性を語っているように感じられます。14ページでは正しい方向性を示していましたが、第三章ではレクリエーション、スポーツ、エンタメ、食、遊、資金、技術、情報など、なんでもかんでも引っ張り出して資料を作っています。まったくシンプルではなく成功するのか未知数すぎるにも関わらず税金を投入しようとしているし、そもそも、ターゲットの若い世代が定着したいと思うことに直結するのか？需要はあるのか？疑問でしかありません。つまり、思い付きで提案しても無駄に終わるばかりか、効果も無い結果につながります。それに税金を使うことで、仮に民間企業であれば倒産します。やみくもにチャレンジするのではなく、限りがあり、市民の税金を使うわけですから、確実な効果を担保できることが非常に重要であり、そうではないことへチャレンジのための税金を使うべきではありません。	ご意見	盛り込む	第2章では人口減少問題について重点的に論じており、その中で若い世代の定着を目指すという方向性を示しています。人口減少が大きな課題である一方、静岡市が抱える社会課題は気候変動や地域経済の停滞など複雑化・深刻化・多様化しています。全国的にみても広大な市域を有し、山間部・市街地・海岸部といった多様な地理的特性のもと、地域ごとに暮らし方や生業、災害の形が異なり、課題も様ではないため、それらの課題にも対応していく必要があります。第3章の共働・共創による課題解決の事例で示しているのは、人口減少に限らず、静岡市として、市民・地域社会・企業・教育機関・行政などとの共働・共創によって解決していく必要があると考えている課題です。見直し後の総合計画に掲載する内容については、すべての課題が人口減少問題(特に若い世代の流出)に直結するような印象を与えてしまわないようにさせていただきます。
16	第4章分野別の政策	(本編)P21 分野別の計画にシナジーがあまり感じられないのですが、部局別に計画を立てたのでしょうか。総合計画としての位置を考えるとおかしな構成になっています。	ご質問	回答(右記のとおり)	分野別の政策は、各分野ごとに「目指すべき未来像」を描き、「現状と課題」を知り、「現状から未来像へ到達するための道筋」を考え、「具体的に何を行うか」をきめるという、バックキャスト型の考え方で策定しています。例えば、観光・スポーツ・文化分野では、静岡市ではスポーツや文化が観光資源となっていることから、1つの分野として再編しました。部局別に計画を立てるのではなく、分野の未来像の課題に対してどのような政策・施策が必要かという観点から、部局横断的に分野別の政策を策定しています。
17	第4章分野別の政策	分野別の政策は見直し前より観念的となり、細かな具体策が見えない。新規事業を公募したり、コンペしたりして協働・共創しないのか？	ご意見	一部盛り込む	4次総見は、基本構想・基本計画・実施計画の三層構造の計画としており、本パブリックコメントにおいてご意見をいただいたのは、総合計画の「基本計画」に当たる部分です。基本計画で分野別の政策を『①目指すべき未来像』を描き、未来像と現状を比べて『②現状と課題』を知り、『③現状から未来像へ到達するための道筋』を考え、『④具体的に何を行うか』を決めるという、バックキャスト型の考え方で策定しています。解決策を推進するための具体的な取組については、今後策定する実施計画によりご確認ください。また、静岡市では、スタートアップの「新たな知」と地域社会の「大きな力」の共創により次々と新たな価値の創造が進むまちの実現に向けて、革新的な技術やビジネスモデルを有するスタートアップと行政・市内企業等との共創による市が抱える社会課題の解決や市内企業の新規事業の創出を促進しています。ご意見にある「新規事業の公募・コンペ」や「協働・共創」に関する取組では、スタートアップと行政・地域団体等との共働で社会課題の解決を目指す共創事業案を募集する「知・地域共創コンテスト」を実施するほか、市内企業とスタートアップとの協業による新規事業創出の支援などに取り組んでいます。いただいたご意見を踏まえ、これらの具体的な取組を実施計画の分野5の政策2施策2に位置付け、スタートアップと行政・市内企業等との共創の促進に取り組んでいきます。

「4次総見直しの内容」に関するパブリックコメント意見に対する回答

No.	分野	ご意見・ご質問	分類	対応	市からの回答
18	第4章分野別の政策 ①共生・福祉・健康	<p>外国人による多文化共生の重要性を理解していない日本人住民がいることを問題としている件に意義があります。問題の主語は日本人住民ではなく日本にいながら日本文化を尊重しない外国人住民にあるからです。たった今、目の前で静かな静岡行き在来線電車内で延々と音声ありのテレビ通話で大声で話している外国人住民がいます。こういった日本のマナー文化を受け入れることができない外国人住民が多く問題になっているにも関わらず、静岡市が多文化共生を外国人文化を受け入れる方に重きを置いてることに反対です。外国人住民が日本マナー文化を受け入れるべきです。日本マナー文化を受け入れられない外国人住民は排除されて当然です。なぜならそれにより日本人住民に迷惑をかけたか不快な思いをさせているからです。</p> <p>多文化共生とは互いに文化を尊重する前提が必要ですが、日本にいながら日本文化を尊重できない外国人にその精神はあるはずありません。周りの日本人が全員静かにしていても何も感じず通話し続けるのはそういうことです。多文化共生と言いながら外国人に日本文化を尊重させることができない状況を静岡市は問題視するべきです。</p> <p>市民の立場に立って考えたらこのように偏った考え方にはならないと思います。</p> <p>(1)「多文化共生を重要ではないと考える日本人住民がいる」と日本人に限定しているが、「多文化共生を重要ではないと考える日本人住民および外国人住民がいる」と訂正いただきたい。</p> <p>理由:多文化共生とは人種国籍問わず互いに多文化を尊重することである。つまり、多文化共生を推進する上で、多文化共生を重要と考えるべきは日本人住民だけではなく外国人住民も同様である。互いが互いの文化を知り、尊重することが大前提である上で、現状のように日本人に限定した表現では、多文化共生で生じる軋轢や問題の原因がまるで日本人住民側にだけあるという誤解を与え、対立構造を生むと共に多文化共生により生じる問題の見落としにも繋がる。ここで言う問題の見落としについては次の(2)で具体的に記す。</p> <p>(2)「暮らしにくさ～を感じる留学生や外国人住民がいる」と外国人に限定しているが、「暮らしにくさ～を感じる日本人住民および外国人住民がいる」と訂正いただきたい。</p> <p>理由:(1)に記したとおり、多文化共生により生じる軋轢や問題は、日本人住民一方だけに非があるとは限らない。実際に自身が体験した具体例を二点あげる。 ・ゴミ捨てのルールを守らない外国人住民(留学生)がいる。日本のゴミ捨て文化への共生意識がない外国人住民により日本人住民が暮らしにくさを感じている。 ・電車内で通話をする外国人住民がいる。日本の電車内マナー文化への共生意識がない外国人住民により日本人住民が暮らしにくさを感じている。</p> <p>この例の外国人住民は、日本文化を尊重しないという点において、「多文化共生を重要とではないと考える外国人住民」と言える。多文化について学び、知った上でそれらを尊重してはじめて多文化共生をしていると言える。多文化共生とは知ることから始まる。知らない、知ろうとしないということはそもそも多文化を尊重し共生する意識がない、つまり「多文化共生を重要と考えていない」という意思表示と捉えられ、結果軋轢を生む原因ともなる。</p> <p>以上を踏まえ、解決策も次の内容について再考の上、訂正いただきたい。 (3)現状と課題から抜け落ちてしまっていた「多文化共生を重要と考えない外国人住民」への解決策を追加いただきたい。</p> <p>(4)現状と課題から抜け落ちてしまっていた「外国人住民により暮らしにくさを感じる日本人住民」への解決策を追加いただきたい。</p> <p>(5)解決策について、税金により行われるため、どちらか一方に偏ることなく平等な内容を検討いただきたい。 例えば、外国人住民同様に外国人住民により生じた困りごとを日本人住民が相談できる窓口を設ける、日本人向けの外国語講座も無料で開催する等</p>	ご意見	一部盛り込む	<p>「多文化共生とは互いに文化を尊重する前提が必要」という考えは、ご意見のとおりで、分野①共生・福祉・健康の政策02の記載が、日本人と外国人とを対比した一方的な課題や解決策と受け止められる表現でした。(1)から(4)について、具体的な修正案をいただきましたが、ご意見の趣旨や日本人と外国人の立場や置かれた状況を踏まえ、以下のとおり修正します。</p> <p>現状と課題の記載を、 「静岡市の外国人住民数は、留学生の増加等により10年前と比べ約2倍になっている。地域において外国人を見掛けることも増えたが外国人との付き合いは少なく、また、多文化共生を不安に感じる人もいる。国籍や文化にかかわらず、住んでいる人すべてが互いに認め合い、助け合う多文化共生についての理解の浸透が不十分である。」とします。</p> <p>解決策の記載を、 「多文化共生は世界から集まった人たちが静岡市の持つ力とつながることで、新しい価値を創り静岡市の活力を高めることになり、まちの将来に欠かせません。外国人が地域の生活になじめるよう、学校や地域行事で日本人と交流する機会を設けるとともに、多文化共生の重要性について日本語や外国語での情報提供を充実します。これらにより、日本人と外国人の相互理解を促進し、多文化共生のまちづくりを進めます。」とします。</p> <p>(5)で例示していただいた取組については、既に多文化共生総合相談センターや生涯学習施設で実施しています。</p>
19	第4章分野別の政策 ①共生・福祉・健康	<p>・サードプレイスへの言及 地域社会のつながりに関しては、いかにつながれる場所を増やすかが、幸福に直結します。家庭・学校/職場以外の居場所作りを支援することは極めて重要な政策です。街中の屋内休憩所、公園、近所づきあい、住民管理による簡単な空き地の創出、科学技術教育を含む社会教育施設の拡充、ピオトープ、神社の境内、祭りの取り組み、イベント補助、産官学による社会教育・交流の場づくり、各種市民活動支援など。短期的な経済合理性からは見えてこない、こうした「余白」にこそ、固有の交流が生まれ、他でもない静岡市を好きになる理由になります。「好き」という内発性を持つ、長期的な経済的・社会的メリットは計り知れないほど大きいでしょう。繋がりがたたくない人も多くいるとは思いますが、それでもコミュニケーションの経路は最大化・多様化させることが行政の使命であると考えます。</p>	ご意見	参考とする	<p>地域のつながりや市民の幸福度は、いかにつながることのできる「場所」を持てるかによって大きく左右されるため、家庭や職場・学校以外の居場所である「サードプレイス」を地域の中に増やしていくことは、まちづくりにおいて非常に重要な視点であると受け止めています。</p> <p>現在、本市の公共施設は、施設ごとの縦割り運営により、地域や世代によって利用機会に偏りが生じ、「モレ」や「ダブリ」といった課題を抱えています。この状況を改善するため、市では、サービスを全体最適の視点で再編し、施設の設置目的や利用対象にとらわれず、多機能・多世代が利用できる場へと転換を進めています。こうした取組により、身近な地域に誰もが立ち寄れる居場所を確保し、人と人が自然につながる「サードプレイス」を広げていきます。これは、短期的な経済合理性では評価しきれないものですが、まちへの愛着や地域の活力を生み出す、将来に向けた重要な投資であると考えています。</p>
20	第4章分野別の政策 ①共生・福祉・健康	<p>社会とのつながりから安心して誰でもが暮らせる街にするためには、現在、自治会で起きている事を大きく変えていかなくてはならないと思います。まず一つ目として、自治会には必ず加入する必要がある事を行政がもっと説明して自治会を後押しするべきです。自治会が自立して何事も進めることができたら役所も楽になるし役所がやりたいこと、求めていることが現場に降りて来やすくなると思います。地域防災訓練や地域のごみ出し、子ども見守り隊も連携が深まると思います。そのため、どうしたら自治会に入るのか、役所からの力をもっと必要です。自治会にお願ひすることが多いけど、自治会のサポートが少なすぎるので、是非これはお願ひしたいと思ひます。また、高齢者、例えば80歳以上は役員を外すなど安心して暮らせるには若い人の底上げが必要です。今やらなければ途絶えてしまいます。若い世代が牽引できる街は強いです。地域防災の強化にも繋がります。自ら動く、変えてかなくては安心して暮らせる街にはならない事を伝えるべきです。外国人の方も増えてくるので若い世代と外国人の方も自治会に加入して地域を守るようサポートをするように施策に盛込んで欲しいです。</p>	ご意見	盛り込む	<p>自治会・町内会は、地域社会のつながりを支える中核である一方、その活動の負担の増大、役員の担い手不足、住民の参加の減少が大きな課題となっています。</p> <p>市民意識調査では、自治会・町内会に加入しない理由として「当番等の負担が大きい」「加入してもメリットがない」等が多くあげられていることから、活動の見直しによる誰もが参加しやすい自治会・町内会づくりを下支えするとともに、自治会・町内会の活動内容や意義、利点等について市民にわかりやすく伝える取組を進めていきます。</p>

「4次総見直しの内容」に関するパブリックコメント意見に対する回答

No.	分野	ご意見・ご質問	分類	対応	市からの回答
21	第4章分野別の政策 ①共生・福祉・健康	政策02の多文化共生の所ですが、外国人に対して日本の文化・ルールの周知をするべきと考えます。解決策を読んだ印象として、日本人側が歩み寄り過ぎていると感じました。多文化共生についてある程度は必要だと思いますが、ここは日本国なのです。外国人が日本の文化に合わせ、共生するのが一番最初だと思います。	ご意見	一部盛り込む	<p>・外国人に対して日本の文化・ルールの周知をするべきと考えます。</p> <p>・外国人が日本の文化に合わせ、共生するのが一番最初だと思います。</p> <p>については、多文化共生とは、特定の人々に特別な便宜を図ることではなく、地域の誰もが安心して暮らせる環境を整えることです。分野①共生・福祉・健康の政策02の記載が、日本人と外国人とを対比した一方的な課題や解決策と受け止められる表現だったことから、日本人と外国人の立場や置かれた状況を踏まえ、以下のとおり修正します。</p> <p>現状と課題の記載を、 「静岡市の外国人住民数は、留学生の増加等により10年前と比べ約2倍になっている。地域において外国人を見掛けることも増えたが外国人との付き合いは少なく、また、多文化共生を不安に感じる人もいる。国籍や文化にかかわらず、住んでいる人すべてが互いに認め合い、助け合う多文化共生についての理解の浸透が不十分である。」とします。</p> <p>解決策の記載を、 「多文化共生は世界から集まった人たちが静岡市の持つ力とつながることで、新しい価値を創り静岡市の活力を高めることになり、まちの将来に欠かせません。外国人が地域の生活になじめるよう、学校や地域行事で日本人と交流する機会を設けるとともに、多文化共生の重要性について日本語や外国語での情報提供を充実します。これらにより、日本人と外国人の相互理解を促進し、多文化共生のまちづくりを進めます。」とします。</p>

「4次総見直しの内容」に関するパブリックコメント意見に対する回答

No.	分野	ご意見・ご質問	分類	対応	市からの回答
22	第4章分野別の政策 ①共生・福祉・健康	<p>P3 1. 「多文化共生が重要ではないと考える日本人住民がいる。」とありますが、これは価値観の違いではなく「望ましくない状態」と位置付けているのか。もしそうであれば、市は住民の思想・価値観に対しては是正・矯正を行う立場をとるという理解でよいか。</p> <p>2. 上記の文では、日本人住民のみが課題側として書かれ、外国人住民側の課題や問題行動の可能性は一切触れられていない。なぜ「多文化共生を重要ではないと考える外国人住民」や「日本の法・ルールより自国の慣習・宗教規範を優先する外国人住民」の存在は、現状と課題として明記されていないのか。</p> <p>3. 「暮らしにくさや地域とのつながりの弱さを感じる留学生や外国人住民がいる。」と記載しているが、その原因は「日本人住民側の理解不足」なのか、「日本語能力不足」「日本のルールへの適応不足」なのか、どのような実証データに基づいているのか。原因分析をせずに「日本人側の課題」に一方的に帰責していないか。</p> <p>4. 解決策として 「日本人住民に多文化共生の重要性を理解してもらう」とだけ書かれているが、なぜ「外国人住民が日本の法・慣行・公序に適應することの重要性を理解してもらう」という視点が一文も出てこないのか。市は、共生のために外国人側にも一定の適応義務があると考えなのか、それとも義務は一切ないと考えるのか、立場を明確にしてほしい。</p> <p>5. 「留学生が授業で児童生徒とディスカッションする機会の創出等により、日本人住民に多文化共生の重要性を理解してもらう」とある。これは事実上、「外国人＝教える側、日本人＝理解不足で教えられる側」という構図になっているが、このような一方の役割設定を、どのような根拠で妥当と判断したのか。</p> <p>6. 「多文化共生総合相談センター」において、多言語対応や日本での生活ルール相談は整備するとしているが、日本の法令・条例・学校規則等と、宗教上・文化上の要求が矛盾した場合、最終的にどちらを優先する方針なのか。その優先順位を明文化しないまま「多文化共生」を推進するのは、将来の紛争の火種にならないか。</p> <p>(1) 医療現場 イスラム教徒の女性患者が「女性医師以外の診察を受けられない」「男性医師による診察は認められない」と宗教上の理由で希望した場合、医師の男女の配置・当直体制・救急対応など医療提供の原則と衝突します。 ・要求に応じるのか ・応じられないのか ・応じる場合、医療体制の追加負担は誰が担うのか。この判断基準は何ですか。</p> <p>(2) 静岡市のLGBT施策との矛盾 静岡市は ・パートナーシップ宣誓制度 ・LGBT施策 ・男女平等・多様性施策を推進しています。 一方、イスラム宗教規範には 同性愛否定／ジェンダー役割の固定／同性婚の否定を含む価値観が存在します。 クルアーン 7:80-84、26:165-166、27:54-58、29:28-35 → 同性愛否定 クルアーン 4:34 → 男性の家長性・ジェンダー役割固定・夫の懲罰権 クルアーン 4:3、30:21 → 婚姻は男女間に限定（日本ムスリム協会から和訳が出てますので、詳しくはそちらを読んでください。） → 双方を同時に尊重することは論理的に不可能です。 どちらを優先しますか。 「どちらも尊重」は矛盾であり運用できません。</p> <p>(3) 配偶者への扱いに関する宗教規範とDV防止法の衝突 クルアーン4章34節には「従わない妻は打つ(殴る)べき」と明確に定義されており、日本の法制度(DV防止法・刑法)とは完全に矛盾します。 ・宗教上の信念を理由に「配偶者への懲罰」を主張された場合、行政はどう判断するのか ・センターは宗教上の要求に配慮するのか、法を優先するのか基準を明示してください。</p> <p>(4) 法体系の優先順位そのものの問題 欧州では、イスラム系住民のなかに「国家法よりイスラムの教義(クルアーン・シャリーア)が上位」と考える者が多く、地域社会や在住国への統合に大きな障壁が出ています。 同様に考える外国人住民が静岡市で生活する場合、日本の法制度が最上位であることを受け入れない価値観を、静岡市は「尊重」対象とするのか否か。ここを明文化しない限り、行政窓口・学校現場・医療現場・地域生活のすべてに軋轢が生じます。</p> <p>7. 欧州各国では、平成以降30年あまりの経験の中で、多文化主義・多文化共生政策が治安悪化や並行社会の形成を招いたとして、政府首脳自ら「多文化主義は失敗した」と明言しており、大きな政策転換を迎えています。 静岡市はこれらの事例をどの程度検証したうえで、同様の用語・概念を採用しているのか。検証結果とリスク評価を示さずに、「多文化共生は良いものである」とだけ前提していないか。</p> <p>8. 現状と課題の欄では、「多文化共生が重要ではないと考える日本人住民がいる」とこと自体が「問題」とされているが、これは事実上、「多文化共生は重要であると考えない価値観は認めない」という宣言になっていないか。そうであれば、思想・良心の自由との関係をどう整理しているのか。</p> <p>9. 解決策の欄には、日本人住民に対する意識啓発・理解促進のみが列挙されている。 外国人住民に対して、「日本の法秩序を尊重すること」「地域社会のルールを守ること」「日本人住民の文化・慣習を理解すること」といった義務・責任を求める施策が一切書かれていないのはなぜか。 これでは「共生」ではなく、「日本側の一方的な受忍と負担増」になっているのではないか。</p> <p>10. 「多文化共生が重要ではないと考える日本人住民がいる」と明記するのであれば、なぜそう考える住民が一定数存在しているのか、その理由や懸念点(治安・教育・宗教・価値観の衝突など)を、市として調査したのか。調査していないのであれば、住民側の不安・懸念を把握しないまま「重要ではないと考えること自体が課題」と決め付けていることにならないか。</p> <p>11. 上段の「固定的な性別役割分担意識が根強く残っている」という記述も、家庭内での伝統的役割分担を望む市民の価値観そのものを「課題」と断定しているように読める。 市は、家族観・ジェンダー観・宗教観など、私生活上の価値選択について、どこまで公的に介入する権限があると考えているのか。その線引きを示さずに「解消を促す講座」を行政が主導することは、価値観の矯正にならないか。</p> <p>12. 全体として、「現状と課題」においては日本人住民側の意識や考え方が問題視され、「解決策」においても日本人側への啓発だけが強調されている構成になっている。 このような一方の構図のまま「共生」を掲げることは、かえって日本人住民と外国人住民の溝を深める結果にならないか。市として、このリスクをどう評価しているのか説明を求めたい。</p>	ご意見	一部盛り込む	<p>1.については、多文化共生は世界から集まった人たちが静岡市の持つ力とつながることで、新しい価値を創り静岡市の活力を高めることになり、まちの将来に欠かせないと考えています。こうした考えのもと、静岡市は、2022年7月に静岡市多文化共生のまち推進条例を制定しました。この条例の理念である「全ての人が、互いの文化的な違いを尊重し、助け合い、学び合い、一人ひとりの個性を活かして、共に行動する多文化共生のまち」の実現に向けて取り組んでいます。この考えを前提として、多文化共生とは、特定の人々に特別な便宜を図ることではなく、地域の誰もが安心して暮らせる環境を整えることです。このため、思想・価値観に対する是正・矯正ではありません。</p> <p>2.については、分野①共生・福祉・健康の政策02の記載が、日本人と外国人とを対比した一方的な課題や解決策と受け止められる表現だったことから、日本人と外国人の立場や置かれた状況を踏まえ、以下のとおり修正します。 現状と課題の記載を、「静岡市の外国人住民数は、留学生の増加等により10年前と比べ約2倍になっている。地域において外国人を見掛けることも増えたが外国人との付き合いは少なく、また、多文化共生を不安に感じる人もいる。国籍や文化にかかわらず、住んでいる人すべてが互いに認め合い、助け合う多文化共生についての理解の浸透が不十分である。」とします。 解決策の記載を、「多文化共生は世界から集まった人たちが静岡市の持つ力とつながることで、新しい価値を創り静岡市の活力を高めることになり、まちの将来に欠かせません。外国人が地域の生活になじめるよう、学校や地域行事で日本人と交流する機会を設けるとともに、多文化共生の重要性について日本語や外国語での情報提供を充実します。これらにより、日本人と外国人の相互理解を促進し、多文化共生のまちづくりを進めます。」とします。</p> <p>3.については、分野①共生・福祉・健康の政策02の「現状と課題」の記載は、市のアンケート調査結果を分析したもので一方的に帰責したものではありません。(各アンケート結果の参照URL：https://www.city.shizuoka.lg.jp/s4325/s002722.html)</p> <p>4.、5.については、2.と同じ回答です。</p> <p>6.については、多文化共生の推進は、他の政策・施策と同様に、各種法令の範囲内で行うものです。特定の宗教への対応については、個別の法令等に基づき考慮すべきものです。4次総とは関係ない項目のため盛り込みません。</p> <p>7.については、欧米の多文化共生の政策転換については、日本の状況と異なるものです。4次総とは関係ない項目のため盛り込みません。</p> <p>8.については、1.と同じ回答です。</p> <p>9.については、2.と同じ回答です。</p> <p>10.については、3.と同じ回答です。</p> <p>11.については、以下のとおり市の考え方をお示します。 「男は仕事、女は家庭」といった言葉に代表される、男女の役割を固定的に分ける性別役割分担意識、性差に関する偏見・固定観念及びアンコンシャス・バイアスに基づく様々な社会制度や慣行が今なお継承され、ジェンダー平等や男女共同参画社会の実現を阻害する要因のひとつとなっています。誰もが疎外感や不安感を覚えることなく、安心して無理なく自分らしく生きられる、多様性を認め合う社会を実現するためには、一人ひとりが固定的な性別役割分担意識、性差に関する偏見・固定観念及びアンコンシャス・バイアスから脱却する必要がありますと考えています。</p> <p>12.については、2.と同じ回答です。</p>

「4次総見直しの内容」に関するパブリックコメント意見に対する回答

No.	分野	ご意見・ご質問	分類	対応	市からの回答
23	第4章分野別の政策 ①共生・福祉・健康	<p>【第4次静岡市総合計画の前提の妥当性および行政判断過程の説明可能性に関する意見】</p> <p>第4次静岡市総合計画に示された施策、とりわけ政策02「共生」について、行政判断の前提となる現状認識および政策選択の合理性に重大な検証不能箇所が存在するため、市としての判断過程・根拠の全面的な開示と、政策の再検討を求めます。</p> <p>■1 行政の「現状認識」の根拠不在に関する重大な問題 政策02「共生」の「現状と課題」において、「多文化共生が重要ではないと考える日本人住民がいる」「暮らしにくさや地域とのつながりの弱さを感じる留学生や外国人住民がいる」と記載されています。</p> <p>しかし、これらの判断に至った調査データ(調査設計、サンプル数、統計的有意性、集計方法)が計画書中に一切示されていません。</p> <p>行政判断の前提が記録されていない場合、</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 説明責任(地方自治法) ● 行政内部統制(リスク管理・再発防止) <p>の両面で最も重い瑕疵が生じ、市民は判断過程を検証することができません。</p> <p>よって当該現状認識の根拠データ一式の開示を求めます。</p> <p>■2 外部依存型政策(外国人材依存)がもたらす構造的リスク 貴市は労働力不足への対応として外国人材政策を重視していますが、この方向性は、既存市民と地域企業の基盤強化よりも「外部からの補完」を優先するものであり、次のような合理性の問題を含みます。</p> <p>(1)賃金上昇圧力の減退 外部労働力への依存は、市内企業の生産性向上・賃金底上げのインセンティブを弱め、既存市民の所得向上を阻害します。</p> <p>(2)財政回収リスク 移住補助金や支援施策の支出に対し、「何年で財政回収を見込むか」という定量的根拠が示されていません。</p> <p>(3)企業の成長鈍化 労働力が確保しやすくなることで、企業がDXや高付加価値化への投資を先送りするリスクが高まります。</p> <p>市の主目的である「持続可能な都市形成」を実現するためには、既存市民および地域企業への集中投資(生産性向上・所得向上)を政策の中心に据えるべきです。</p> <p>■3 行政の説明責任(説明可能性)に基づく開示要求 行政判断が市民生活に影響を及ぼす以上、以下の項目について「市民が検証可能な形」での説明が必要です。</p> <p>(1)周辺環境への影響評価 ・市として設定する生活環境基準(例:騒音デシベル基準、生活静穏保持) ・外国人住民増加が与える具体的影響とリスク評価 ・その対策および検証方法</p> <p>(2)財政・経済への影響評価 ・移住者一人当たりの行政サービスコストと平均納税額 ・補助金支出の回収見込み(回収年数の設定と妥当性) ・未達の場合に既存市民へ発生する財政負担</p> <p>(3)代替案の比較検討 ・「外国人材政策」と「既存市民・企業への集中投資」を比較した評価資料 ・なぜ後者ではなく前者を採用したのかという政策合理性の根拠</p> <p>(4)地域協調に関する根拠 ・「多文化共生が重要ではないと考える市民」の割合と根拠 ・留学生・外国人住民の「暮らしにくさ」の数値指標 ・改善の数値目標と達成期限</p> <p>■結論 行政は、政策効果に重大な不確実性がある施策を、判断過程の記録や基準が不明確なまま進めることはできません。貴市が示した政策判断の前提・根拠・評価を、上記項目に沿って開示し、政策の再検討を行うことを強く求めます。</p>	ご意見	参考とする	<p>・政策02「共生」について、行政判断の前提となる現状認識および政策選択の合理性に重大な検証不能箇所が存在するため、市としての判断過程・根拠の全面的な開示と、政策の再検討を求めます。</p> <p>については、分野①共生・福祉・健康の政策02の「現状と課題」の記載は、市のアンケート調査結果をもとにしたものです。(各アンケート結果の参照URL:https://www.city.shizuoka.lg.jp/s4325/s002722.html)</p> <p>いただいたご意見については、今後の市政運営の参考にします。</p>

「4次総見直しの内容」に関するパブリックコメント意見に対する回答

No.	分野	ご意見・ご質問	分類	対応	市からの回答
24	第4章分野別の政策 ②防災・消防・防犯	交通事故課題ですが、高齢者・高校生問わず、市民全体に対して「歩行者・自転車・車」それぞれの交通ルールを周知して頂きたいです。一つ具体的あげると、毎日通勤していて、自転車の走行位置を理解していない、自転車と車の運転手が多いと感じます。事故を減らすには、自身のルールを守るだけでなく、他のルールや動きも知る事も必要と考えます。また、外国人の交通ルールの悪さも目立ちますので、ご対応をお願いします。(外国人学校が出来たからなのか、最近酷いです。)ここに書くべき内容かわかりませんが、イヤホンを付けて自転車運転の方が減る様子がありません。交通指導員と思われる方も、イヤホンを付けている人に注意する様子がありません。	ご意見	参考とする	静岡市では交通事故の減少に向け、警察や交通安全指導員、交通安全団体等と連携しながら、外国人市民を含めた交通安全教室や通勤通学時間帯での街頭指導・見守りなどを実施し、歩行者・自転車・自動車それぞれの交通ルールの周知と安全意識の向上に取り組んでいます。市内では高齢者事故と高校生の自転車事故が多いという特徴があることから、これらを重点とした取組を進めていますが、外国人市民への対応やイヤホン使用等の危険な運転行為に対する注意喚起についても、関係機関と連携し啓発や指導を実施していきます。いただいたご意見を踏まえ、年代や場面に応じた分かりやすい啓発活動を実施し、交通安全意識の一層の向上に努めていきます。
25	第4章分野別の政策 ③子ども・子育て	子ども子育てと10ページの家族形成に関して、とにかく若者と話すと、経済への不安が大きい。結婚して静岡市に住む場合、出産に伴う家計不安の払しょくに、妊娠期間からの経済的寄り添いや、出産後の検診受診の都度の祝い金(ネグレクトやDV回避策にも)など、継続的な経済支援があるといいのではないかと。また、13ページにもかかわってくるが、社会が妊婦や幼児に対して優しくない。グランドゴルフに興じる高齢者が問題なくて、子供のボール遊びや嬌声が禁じられる意味が不明。子供の遊び場が極端に制限されていて、ないに等しい。公園使用への苦情なども対応の仕方を変えてもいいのでは。地域ぐるみで子供を守り育てる意識のある環境でないと、安心して子育てできない。	ご意見	盛り込み済み	子育て支援の経済的な支援については、ご意見のとおり、静岡市では、若い世代や子育て世帯の多くが、結婚や出産に伴う経済的な不安を抱えている現状を認識しております。そのような不安を軽減するため、新婚世帯へ結婚新生活に係る住居費や引っ越し費用に対する助成を行う「結婚新生活支援補助金」や、子どもを安心して出産できるよう妊婦と子育て家庭に対して助成を行う「妊婦のための支援給付」などの取組を行っています。その他にも、「児童手当の支給」や、「保育料の第二子以降無償化」など子育ての段階や場面に応じた経済的支援を行っています。今後も、分野3の政策・施策として位置づけ、子育て世帯の経済的不安を少しでも軽減できるよう、引き続き取組を進めていきます。 また、公園利用について、静岡市では誰もが安心して利用できる公園を目指し維持管理を行っています。公園は原則自由に遊べる場所です。周囲に迷惑を及ぼさない範囲であればボール遊びは可能です。しかし、まわりの迷惑となる“ような”ボールを強く投げる・蹴る等の危険な遊びはしないよう注意しています。公園内の注意喚起看板への記載内容により、利用者に誤解を与えてしまう場合もことから、誤解のない文章に修正します。こうした公園の維持管理については、分野7の政策6施策3に位置付け、今後も地域の声や利用状況を踏まえ、利用ルールの見直しや子供を見守る体制づくりを進めてまいります。
26	第4章分野別の政策 ③子ども・子育て	日本一安心して子育てができる街とするには、日本一の施策が必要では？ 日本一安心して子育てができる施策は？	ご質問	回答 (右記のとおり)	「子ども・子育て」分野では、「温かい地域社会に支えられ、日本一安心して子どもを産み育てることができ、子ども・若者が健やかに育つまち」を実現するために、子育て世帯にアンケート調査を実施し、市民が抱える様々な不安や悩みを確認し、それらを以下の7つの課題に整理しました。 ①仕事と子育ての両立支援、②子育て環境の充実、③経済的支援、④困難な家庭(貧困など)への支援、⑤障がいや発達が気になる子どもへの支援、⑥子どもを持ちたい方への支援、⑦結婚支援 4次総の見直しに当たっては、これらすべての分野の課題を解決するために、「子ども・子育て」分野の政策を、「①子育て」、「②子育て」、「③家族形成」に分け、各政策ごとに2つずつ施策を形成し取組を行います。この3つの政策は、「①子育て」=「子育てする保護者に向けた政策」、「②子育て」=「子どもに向けた政策」、「③家族形成」=「将来の子ども・子育てを支援する政策(結婚支援、妊娠出産支援)」となっており、7つの課題を支援対象者別に再編したものであるため、静岡市の子ども・子育てに関するすべての課題に対応したものととなっております。また、子ども・子育て分野の政策全てにおいて、「経済的支援が必要」という課題があるため、経済的支援についてはそれぞれの施策において取組を行うこととしています。これらの6つの施策のもと、1つ1つの課題を解決するために様々な取組を行っていく必要があるため、実施計画では多くの取組を掲載していきます。こうした取組の積み重ねにより、「温かい地域社会に支えられ、日本一安心して子どもを産み育てることができ、子ども・若者が健やかに育つまち」を実現します。
27	第4章分野別の政策 ③子ども・子育て	「放課後支援の拡充」についても、部活動の「地域展開」だけでなく、放課後の子どもを地域で支える大きな施策となっていくので、明文化願います。	ご意見	盛り込む	ご意見のとおり、放課後支援の拡充については、子育て家庭の負担を軽減し、仕事と子育ての両立を支え、安心して子育てができる環境づくりに欠かせない取組です。このため、見直し後の総合計画の基本計画の中で、放課後の子どもを地域で支える取組として、市内の小中学校で保護者や地域の皆さんが主体となり、放課後の時間に様々な体験や学習の場を提供する「放課後子ども教室」を分野別政策の④教育・人づくりの政策3に位置付けています。加えて、地域で働く人材を活用した、「放課後児童クラブ」を分野別の政策の③子ども・子育ての政策1に位置付けます。

「4次総見直しの内容」に関するパブリックコメント意見に対する回答

No.	分野	ご意見・ご質問	分類	対応	市からの回答
28	第4章分野別の政策 ③子ども・子育て	③子供・子育て：政策01/02は、何もソフト面での対策となっているが、ハード面が触れられていない。静岡市、特に清水区は、幼児・子供達が車の心配もなく遊ぶ公園がない。小さな公園の上に、有料の駐車場しかない公園が点在している。この街で子供を産み育てる場合、身近に子供が遊び、妊産婦がゆったり過ごす、安全な場所がなければ、そもそもこの街で子供を産もうと思わないのではないか？清水区であれば、エネオスの土地、現清水区役所の将来利用で、一定規模の公園を準備出来ないだろうか。無論、この場所は子供ばかりではなく、退職したご老人が、心や体を休める場所にもなる。ハード面で、子供・子育てに結びつく環境を作って欲しい。さらに、雨天の時でも、集うことが出来る施設を駅隣接で用意する事も必要。清水であれば、駅前銀座商店街のアーケード、空き店舗を多数利用して、(晴天時も含め)雨天時に安心して楽しめる環境を作って欲しい。	ご意見	盛り込み済み	2025年8月15日に、静岡市はENEOS株式会社と「静岡市清水区袖師地区を中心とした地域づくりの推進に係る合意書」を締結し、静岡市とENEOS株式会社は共に清水製油所跡地における土地利活用の具体的な検討を行っていくこととなりました。現在は、多くの人を呼び込む中核施設にはどのような施設がふさわしいかなどの土地利活用の具体的な検討を行っています。 この検討では、スタジアムの新設は有力な候補の一つではあるものの、何を整備するかは今後の検討次第となります。なお、仮に中核施設をスタジアムとする場合、スタジアム単体では採算性を出すことが難しいという課題もあるため、商業施設や宿泊施設、公園や子供の遊び場などの周辺施設と一体での整備が必要となります。 また、この土地でまちづくりを行うにあたっては、これまでの延長線ではなく、30～50年先を見据えたまちづくりを行っていく必要があります。そのため、最先端技術や次世代エネルギーを活用した未来都市の視点でまちづくりを考えるとともに、訪れた人々が幸せを感じられるような憩いの場にもすべく、花や緑の整備も充実させた、超スマートガーデンシティを目指していきたいと考えています。 市民全体の利益につながるまちづくりの検討を進めていきますので、引き続きご理解・ご協力のほど、よろしくお願いたします。 また、ご意見にもありますように、猛暑や雨天の時に子どもが自由に遊べる場所を必要とする市民のニーズが高まっています。 現在、清水駅西口遊び場実行委員会が、清水駅前銀座商店街アーケードや空き店舗を利用したこどもの遊び場「ビバしみず」の設置・運営を行っています。 その他にも、「水見色子どもの遊び場」や「静岡市民文化会館こどもの遊び場」を設置しています。 さらに、子ども・子育て分野の政策1に屋内型のこどもの遊び場の充実を位置付け、今後常設の屋内型のこどもの遊び場を設置していきます。
29	第4章分野別の政策 ④教育・人づくり	質の高い教職員の確保についてですが、まず、給与を高くする事が最優先だと思えます。教職員が担うべき業務を明確に決め、給与が他の地域より高ければ来ると思えます。 自己研鑽については、その分の残業代・取得した資格手当は出ますよね？ もちろん、制度を使って取得したのなら、多少の制限(一定期間以上勤務する事など)を付ける必要はあると思えます。	ご意見	盛り込まない	静岡市における教職員の給与は、県内他自治体と比較しても高い水準であり、人事委員会の勧告に基づき給与制度を設定しています。 また、ご指摘の自己研鑽に関する時間外手当や資格手当の支給についてですが、今回の教育・人づくり分野の政策2で記載している「自己研鑽」とは、教職員としての自らの資質や能力を高めるため勤務時間内に教育委員会が実施する研修等を意味する語であるので、意味を明確にする表記に変更しました。加えて、教職員の学歴や教員免許状の種類が上位のものに変更となった場合を除き、新たに取得した資格を考慮し給与額等を算定する制度の運用は行っていません。
30	第4章分野別の政策 ⑤経済・産業	⑤経済・産業、政策6の市内における小売店の店舗面積の見直しです。これは、私が今年に入り、市民の声に出し、商業労政課とやり取りをしていました。しかし、担当課は最初は見直すつもりはないとの事でした。そこで、4月に当選した新人の市会議員をタックを組み、現在の市内の状況を分析し担当課と交渉したまいりました。そして、その議員の議員として最初の質問として市当局に質問し、このような見直しとなりました。ちなみに、商業労政課は市の商業条例が15年くらい前に制定されてから市内の流通・小売業や人口の地区別の分布が変わっていったにも関わらず、その流れに合った変更は今まで検討さえしていなかったとの事でした。時代の変化に伴い流れが変わっても、条例は変えて来ませんでした。結局数年前に衣料品を扱うトラヤが市内から全店無くなり、下着やホームウェアを購入できる店が無くなった地区(興津や小島など)が発生しました。衣料品の販売は利益が出ず、食品スーパーやドラッグストアとの複合店でなければ、出店は難しいとの事でした。しかし、市の条例でそれに必要な売場面積の店舗は作らせませんでした。結果その地区では人口が減少しました。以上	ご意見	盛り込み済み	ご意見の「静岡市良好な商業環境の形成に関する条例及び指針」は、市のまちづくり方針と整合が取れ、市民が安心して豊かな生活を送ることができる商業環境の形成を目的としているものです。 条例制定から10年が経過し、社会や買い物ニーズの変化などに対応する必要があると考え、市内の小売店舗の立地状況調査を行っており、その結果の分析等を踏まえ、必要な見直しをします。 こういった内容は、分野別政策の⑤経済・産業の政策6に位置付けています。
31	第4章分野別の政策 ⑤経済・産業	・土地を造成して、高度な技術が必要とする工業系の工場を誘致する。この様な工場は大卒の人々の就職先となり、大卒の人々が静岡市内にUターン就職する事につながる。実際に静岡市の計画では駿河区の恩田原・片山地区に電気機械器具関連製造業の誘致を目指していたが、誘致できていない。 ・清水港を利用して輸出入する工場を誘致する(どの様な産業でも良い)。これにより工場働く人々の雇用創出になり、また清水港の利用促進にもなって清水港の物流業界で働く人々の雇用創出にもつながる。	ご意見	一部盛り込む	恩田原・片山地区では、結果として土地の売買価格が製造業にとっては高く、機械器具製造業等の立地が進みませんでした。 企業立地を進めるには、企業のニーズに合った価格の土地を供給することから、(一財)静岡市土地等利活用推進公社と連携し、企業用地の創出を進めています。 また、静岡市では、食品や化粧品、医薬品、医療機器等の製造、また、産業用機械や空調機器、自動車関連部品、プラモデル等の製造といった「食品・ヘルスケア」、「成長ものづくり」などの成長分野の企業に対して、新たな工場の建設等を支援しています。 さらに、工場だけでなく、若者に魅力的なデジタル関連企業のオフィス誘致にも取り組んでいます。 清水港を輸出入で利用する工場等の誘致については、清水港利用促進協会と連携し、企業への訪問等による誘致活動を行っています。 いただいたご意見を踏まえ、大卒者や清水港の物流業界をはじめ、市民がいきいきと働ける場の創出につながるため、企業立地の推進に取り組んでいきます。 ご意見にある、土地の造成については、分野別の政策：分野⑤経済・産業の政策1施策1に盛り込み済みです。 また、高度な技術が必要とする産業の誘致については、分野別の政策：⑤経済・産業の政策3施策1に戦略産業として盛り込み済みです。 なお、清水港を利用する工場の誘致については、引き続き清水港利用促進協会と連携し誘致活動に取り組むなど、今後の市政運営の参考にします。

「4次総見直しの内容」に関するパブリックコメント意見に対する回答

No.	分野	ご意見・ご質問	分類	対応	市からの回答
32	第4章分野別の政策 ⑤経済・産業	<p>～若者定着と都市魅力の向上について～ 本計画案において、静岡市が直面している課題として、若年層の流出や人口減少、東京一極集中という外部環境を整理している点については、適切な現状認識であると同意します。特に、大学進学段階ではなく、就職段階で若者が市外へ流出しているという分析は、実態をよく捉えていると感じております。</p> <p>一方で、本計画では、若者が静岡市に定着し続けるための具体的な生活像、特に「働くこと」と「余暇・娯楽」との関係についての検討が十分とは言えないように思われます。</p> <p>現状、静岡市の若者は、週末に遊びたいとき東京へ向かう傾向が強いと感じております。これは、東京へのアクセスが良いことに加え、静岡市内で完結できる娯楽の選択肢が限られているためであると考えます。その結果、消費や体験、人間関係が東京に蓄積され、将来的に居住も東京へ移すという流れが生じているのではないのでしょうか。この状況は、若年人口の減少と娯楽供給の縮小が相互に影響し合う負の循環であると考えます。</p> <p>以下は、本計画案を読んだ上での私個人の検討意見です。 若者定着のためには、仕事と娯楽を別々に考えるのではなく、安定した就業基盤と、都市での余暇や交流の場を同時に成立させる視点が重要ではないかと考えております。その就業基盤の一つとして、東京に集中しているIT系リモートワークのような、場所に依存しない高付加価値の仕事を静岡市に取り込むことは有効であると考えます。静岡市は東京へのアクセスが比較的良く、完全移住ではなく準リモートという形も取りやすいという地理的優位性を有していると感じております。 加えて、娯楽関連業種そのものを、若者にとって魅力的な「仕事」として成立させる視点も重要であると考えます。イベント運営、音楽・映像・デザイン、企画、広報、運営管理などの分野は、ITやクリエイティブ分野と親和性が高く、雇用創出と都市の魅力向上を同時に実現できる可能性があります。娯楽を単なる消費や文化施策として扱うのではなく、担い手を育てる産業として位置づけることが、若者の定着につながるのではないのでしょうか。 また、静岡市は生活コストが比較的安く、現時点では悪質な娯楽ビジネス(ホストのカケ等)が限定的であると感じております。人口増加が進む前に、健全な娯楽産業の方向性やルールを示す余地がある点も、地方都市ならではの強みであると考えます。</p> <p>本計画において若者雇用や産業振興を検討する際には、仕事と娯楽を切り離すのではなく、都市で生活し続ける理由を生み出す産業構造として、娯楽や夜間文化を含めた検討を行っていただくことを要望いたします。 以上です。</p>	ご意見	参考とする	<p>まず、東京へのアクセスが良いことについては、静岡市の人口減少が厳しいことの原因ではないと考えています。 新幹線で東京までの所要時間や距離が静岡市とほぼ同じである栃木県の県庁所在地・宇都宮市と、静岡市の人口の増減を比較してみると、静岡市の人口は1990年をピークに年々減少している一方、宇都宮市は2020年にかけて増加傾向にあります。また、1970年時点では、静岡市の人口は宇都宮市の約2倍でしたが、その差は年々縮小しており、2050年の将来推計人口では、両市の人口の差は7万人程度にまで縮まる見込みとなっています。 静岡市では、長年にわたる若い世代の市外流出が、静岡市の厳しい人口減少に大きな影響を与えていると考えています。そしてその若い世代の市外流出の背景には、若者にとって魅力的な仕事や雇用が不足していることが考えられます。 若者にとって、ご意見のとおり余暇の充実や交流の場といった娯楽も重要ですが、静岡市ではまず、若者が経済的安心感を持って生活できるための仕事を生み出すことが重要だと考えています。 現在静岡市では、中心市街地「おまち」の価値を高め、「職・住・福・商・学・遊」が近接するまちづくりを進めています。そのうち「職」に関する取組として、若者が魅力的に感じるアニメ・ゲーム・3DCG等のデジタルエンタテインメント企業や、サイバーセキュリティといったデジタル関連技術を活用する企業を総じて「デジタル関連企業」として、企業の地方拠点等の誘致に取り組んでいます。 いただいたご意見を踏まえ、中心市街地の再開発の取組と連携しながら企業誘致に取り組むことで、若者が経済的安心感を得ながら、いきいきと働くことのできるまちづくりを進めていきます。</p>
33	第4章分野別の政策 ⑤経済・産業	<p>(分野別)P16 ネット通販の普及もそうだが、大型商業店舗や施設の位置を見ると清水浜松に集中していて葵区は数年おきに閉店したり、数年ごとに変わったり、施設ではなくタワーマンションが頻繁に増える、駿河区には目立った店舗や施設がない等偏りが見られる。静岡市も浜松同様政令指定都市で県庁所在地でもあり、家康にゆかりのある歴史的な名所があるにもかかわらず、大型商業店舗は閉店したり、数年おきに店舗が変わる等致命的な面が見られる。さらに2027年1月末に大型商業店舗の一つであるパルコが閉店し、セノバや伊勢丹、MODI、cosaのみで市を支えるとなると非常に難しいのではないだろうか。数年おきに変わったり、閉店するのではなく閉店からそこに新しい施設ができるまでの空白期間を短くし、特定の地域ばかりに施設を増やさず色々な地域に施設を増やす・また、長く安定する対策や大型商業店舗を考えたり、家賃の見直し・服や物の流行のサーチの強化をするなど対策が必要だと感じた。</p>	ご意見	参考とする	<p>静岡市では、コンパクトな都市構造の形成や効率的かつ持続発展的な都市経営の実現、地域における良好な生活環境と利便性の高い買い物環境の両立を図ることを目指し、中心市街地への店舗の集積を重視してきました。 その一方、社会情勢や経済情勢の変化により、ご意見のとおり地域によって店舗の偏在が生じている可能性があることも認識しています。 いただいたご意見を踏まえ、市内全域の店舗の立地状況や事業者の出店ニーズの把握及び地域ごとの買い物環境を整理し、規制緩和等必要な対策を講じることで、利便性の高い買い物環境の形成に取り組めます。</p>
34	第4章分野別の政策 ⑥観光・スポーツ・文化	<p>県外の知人から「歴史博物館に行ったが、静岡市とその歴史文化を理解しようにも説明もなく、レプリカだけで歴史博物館として大丈夫か」と連絡があった。今後、清水地区で展開するものが、外注してハコを造っただけでなく、将来を見通して中身を充実するよう協働・共創で構想していただきたい。</p>	ご意見	盛り込む	<p>清水区は、清水庁舎の移転や、清水駅東口のENEOS社所有の清水製油所跡地の土地利活用など、これまでにない大変化の時期を迎えています。そのため、過去の延長でのまちづくりではなく、30～50年先まで持続可能なまちづくりのために、先端技術や新エネルギーなどを取り込み、景観と自然を融合させた未来都市を目指していきます。こうした内容を新たな総合計画の「第5章 静岡市の特徴を活かしたまちづくり」に記載しました。</p>

「4次総見直しの内容」に関するパブリックコメント意見に対する回答

No.	分野	ご意見・ご質問	分類	対応	市からの回答
35	第4章分野別の政策 ⑥観光・スポーツ・文化	<p>分野別政策の⑥でインバウンド客取り込みの環境づくりにはボランティアをはじめとした市民サイドの気運の盛り上がりがかかせず、意見交換の場や市民活動の活性化が必要ではないのでしょうか。それぞれ共働・共創のような気がします。</p> <p>私は清水港客船ボランティアの活動を続けています。また東京都の観光ボランティアガイドやお台場の東京国際クルーズターミナルでの観光案内ボランティアの経験があります。清水港のボランティアをやっていて何かものたらないものがあります。ボランティアの位置づけが「おまけ」「つけたし」の感があります。清水港におけるインバウンドと一番直接に多く接点を持っているのがボランティアだと思いますが、ボランティアの声など全く聴く耳がないような感じです。</p> <p>現場で活動しているという気が付くことがあります。1つの例として外貨の両替があります。現在清水港における外貨両替は限定クルーズ船でしかも時間限定で日の出埠頭CIQ内に窓口が設置されます。限定でということは必ずそのサービスを受けられない人がいるということです。外貨両替したくてもできないお客様を見かけたことは何回もあり、ボランティアの中でも困惑した経験のある方が何人もいます。海外からくるお客様がみな全員十分な日本円を準備していると考えるのは大きな誤解です。寄港地での消費があれば自国通貨や電子マネー、クレジットカードがあれば十分と考える旅行者はたくさんいると思います。日の出埠頭で外貨両替ができなければ清水銀行本店か静岡銀行本店に行けば何とかかなというのですが自国通貨しか持っていない外国人旅行者が見知らぬ土地でタクシーにでも乗って銀行に行くというのは現実的な話でしょうか？こんな話は客船誘致委員会でも全く聴く耳がないようです。東京に行くとお台場の国際クルーズターミナルはもちろんの事、いろいろなところで外貨両替機が設置されています。静岡市でも外貨両替機が一番必要なのは日の出埠頭だと思います。本当にインバウンドにおける消費活性化を願うのであれば阻害要因になっているという基本的なことを優先すべきだと考えます。静岡市のクルーズ政務官におかれましてはこのようなことを理解していただきたいものです。</p> <p>清水港は自然に恵まれた良港と評価が高いですが、それに甘んじてさぼっていることが多数あると思います。その中にはそんなにコストをかけずにできることもあります。たとえばクルーズ船出航時のお見送りです。外国人旅行者は訪問地での出来事が思い出になります。出航時の見送りは心地よい思い出を残し、リピーターにもつながります。また私にはお見送りはいかに東京などにはない静岡らしい清水らしいおもてなしに思えます。客船ボランティアでは昔は出航時見送りは必ずするというしきたりがあったようですが、今は待ち時間が無駄にもなるので出航2時間前には解散になっています。それならば市広報にでも出航日時を掲載してお見送りを一般市民に呼び掛けてもいいのではないのでしょうか。出航時のにぎやかな日の出埠頭は外国人旅行者の思い出に残ると思います。</p> <p>活動を続けていると新たに清水港客船ボランティアを希望する若い方をよく見かけます。異文化に接する魅力や好奇心が大なり小なりあるのだと思います。ボランティアは規則で管理することが重要なことではなく、そのような若い方の芽を育て地域に根ざし活性化して行くことが静岡市を魅力的で将来性のある街にしていく一因になるのではないのでしょうか。</p>	ご意見	参考とする	<p>クルーズ船の受入において、関係者の皆様との共創は大変重要だと考えています。静岡市では、クルーズ客を積極的に受入・歓迎する事業者等との共創プラットフォーム「清水港クルーズラボ」を立ち上げ、寄港に関する情報提供や意見交換等を行っています。常時募集しておりますので、ぜひご参加ください。</p> <p>外貨両替についてですが、日の出埠頭内の有人両替所は、乗客概ね200人以下の船等を除く外国船の寄港時に、9時から16時まで開設しています。7:00に寄港する客船もあるため、9:00まで外貨両替ができないクルーズ船客等が存在していることは認識しています。クルーズ客の満足度向上は、寄港数の維持・拡大のため重要です。日の出埠頭の利便性は、クルーズ客の満足度に影響するため、清水港を管理する静岡県や清水港客船誘致委員会などと連携して両替機械の設置等、受入環境を改善・強化していきます。なお、岸壁周辺の静岡銀行清水支店、清水銀行本店、スルガ銀行清水支店とも、当日窓口での外貨両替対応を行っていないため、日の出埠頭に寄港する船に対し、事前に日の出埠頭の両替窓口営業時間等の情報を周知しています。</p> <p>クルーズ船の歓送迎の催しについて、清水港では、入港時には市民や関係団体の皆様の協力を得て、乗客乗員に対して歓迎のパフォーマンスを実施しています。また、出港時には打ち上げ花火で寄港に対する感謝と航海の安全を祈念しています。入出港時刻や着岸場所は直前に変更されることがあるため、清水港客船誘致委員会のホームページやSNSで最新情報をご案内しています。クルーズ船を愛する皆様と盛大にお見送りできるよう発信していきますので、市民の皆様も寄港情報の共有・拡散にお力添えください。</p> <p>市民の皆様のクルーズ船への関心が高まっていることを大変嬉しく思っています。若年層の方からのお問合せも増えているため、長年ボランティアに携わってくださっている皆様とも協力しながら、より多くのボランティアの皆様が継続的に参加いただけるよう、無理のない受入体制を築いていきます。</p>
36	第4章分野別の政策 ⑥観光・スポーツ・文化	<p>・インバウンド客を呼び込む為に、静岡市の特産品である緑茶、わさび、マグロをアピールする(ティーツーリズムのような施策を推進する)。またインバウンド客以外にも日本人の観光客を増やす為に、出来る限り駿府城郭を復元する(本丸堀、天守台など)。</p>	ご意見	参考とする	<p>ご意見のとおり、インバウンド誘致において、静岡市の特産品など独自の魅力を活かすことは大変重要だと考えています。そのため、静岡市の象徴的な地域資源であるお茶を活かした「お茶ツーリズム」、静岡市の多彩な食材や料理、また、それらを育む生産地の自然環境や地域の食文化などの魅力を活かした「ガストロノミーツーリズム」を推進していきます。</p> <p>また、現在、駿府城天守をVRで再現するシアターや出土した本物の駿府城跡天守台を野外展示するための整備を進めており、これらは2027年度にオープン予定です。</p>
37	第4章分野別の政策 ⑦都市・社会基盤	<p>⑦都市・社会基盤 政策1の静岡市中心部の再開発の促進による、事務所のスペースの確保、市内の土地利用の見直しによる工場などの企業誘致です。現在、市長の強い意向で産業基盤強化本部が静岡市の中心部にオフィスを構えたいとの県外企業の要望に応えようとしていますが、再開発事業の遅れやそもそも土地自体がほとんどなく企業進出のチャンスを逃しているのが現状です。そこで、先日JR草薙駅周辺にはまだ遊休地(現在賃貸駐車場になっている所が多い)があるので、ここを受け皿に出来ないか提案しました。JR静岡駅周辺から中町あたりでも徒歩10分はかかります。しかし、JR草薙駅でしたらJR静岡駅から約7分で昼間でも10分間隔の列車の運行、スーパー、コンビニ、飲食店なども揃っています。それに遊休地もホーム沿いなど徒歩5分以内の所も多くさらに100坪以上の面積と土地もあります。また、JR静岡駅周辺より家賃はかなり安く、静銀本部もありますので、ビジネスには問題ありません。それをやるには浜松市のように事務所建設にあたり税制の優遇や土地利用の変更、建築条件の緩和で地権者が建設しやすいようにするべきです。現在担当課で検討中です。以上</p>	ご意見	参考とする	<p>静岡駅、清水駅、東静岡駅、草薙駅など本市の主要な駅周辺は、都市機能の集積を図る区域として商業系・業務系の高度な土地利用ができるようにしています。今後につきましても、オフィス需要への対応等について、必要に応じて用途地域や高さ規制の見直しなど、土地利用の弾力的な運用を図っていきます。</p>
38	第4章分野別の政策 ⑦都市・社会基盤	<p>バス路線の維持においても、バス運転手不足のために、特に山間部においては、規制緩和による自家用自動車での有償輸送が検討されています。第4次総合計画におきまして、全体的に今の住民生活を妨げているような条例や規制の緩和、見直し、税制の優遇措置によりさらなる市の発展につながる事があるような事に関してはその要件を変更すべきです。いろいろな分野での項目を点検して見て下さい。</p>	ご意見	一部盛り込む	<p>バス交通を取り巻く環境は厳しく、利用者数の減少や担い手不足による路線の廃止・減便が進んでいます。こうした状況に対応するため、都市部では、事業者と連携し、輸送サービス向上に取り組んでいます。また、郊外・山間部では、一般ドライバーが担い手となる、新たな乗合サービスを導入し、地域ニーズに応じた利便性の高い生活交通サービスの導入を進めています。多様な主体が移動サービスに参入しやすい環境を整備し、移動手段の多角化を促進することで、円滑に移動できる社会を実現します。</p> <p>ご意見にある「今の住民生活を妨げているような規制の緩和、見直し」についてですが、静岡市は他の政令指定都市と比べて人口減少が著しく、その一因として若い世代を惹きつける仕事や雇用の不足があります。背景には企業立地用地の不足があり、これを改善するためには土地利用や関連規制の見直し・緩和が必要です。直近3年間においても、市街化調整区域における物流分野での用途規制緩和や、駐車場附置義務の緩和による事業者負担の軽減と開発促進など、必要に応じて規制の見直し・緩和を行ってきました。見直し後の総合計画では、限られた土地を最大限に活用し、企業が立地しやすい環境を整えることで、若者に魅力ある仕事と雇用を創出し、人口減少の緩和と持続的な発展を目指します。特に、都心部で高度利用が進む一方、郊外には未利用・低利用地が多く残っていることから、分野⑦都市・社会基盤分野に「規制から活用への転換」を位置付け、地域の特性に応じて土地利用を見直します。これにより、未利用・低利用地の有効活用を促し、企業用地や住宅用地など新たな需要に応える土地を創出していきます。その他全ての分野においても、必要に応じて規制の緩和・見直し等を行い、住民生活をよりよいものにしていきます。</p>

「4次総見直しの内容」に関するパブリックコメント意見に対する回答

No.	分野	ご意見・ご質問	分類	対応	市からの回答
39	第4章分野別の政策 ⑦都市・社会基盤	福祉関連の部分に要支援者に対する手厚い支援が書かれていた。もちろん要支援者への配慮は大切だが、要支援者になる前の高齢者への対応として市民の足となるバスの整備は市としてお願いしたい。最近減便やバス代の上昇が見られるが、これではバスなら外出できるという高齢者の外出機会を奪ってしまう。また、通院などにも利用しにくくなってしまふ。それだけでなく、バス代の上昇、本数減便は学生にとっても痛手である。どうしても公共交通機関で移動しなければならないときなどに不便であるため対応をお願いしたい。	ご意見	参考とする	バス交通を取り巻く環境は厳しく、利用者数の減少や担い手不足による路線の廃止・減便が進んでいます。こうした状況に対応するため、都市部では、事業者と連携し、輸送サービス向上に取り組んでいます。また、郊外・山間部では、一般ドライバーが担い手となる、新たな乗合サービスを導入し、地域ニーズに応じた利便性の高い生活交通サービスの導入を進めています。多様な主体が移動サービスに参入しやすい環境を整備し、移手段の多角化を促進することで、円滑に移動できる社会を実現します。このような制度の見直しを行い、住民生活の利便性の向上を行っていきます。
40	第4章分野別の政策 ⑦都市・社会基盤	・現在、静岡市が再開発をしている駿河区の宮川・水上地区に子供達が遊べる大規模な公園を整備する(葵区のおさはた緑地公園、駿河区の広野海岸公園、島田市のゆめ・みらいパークのような、大規模な公園)。最近、駿河区の大浜公園に子供達が遊べる公園を静岡市が整備したが、公園の規模が小さく、また駐車場も少ない。	ご意見	参考とする	宮川・水上地区におきましては、土地区画整理組合(地権者の集合組織)による区画整理事業が進められており、具体的な土地利用についても組合が実施しています。予定では、区画整理事業地内に約7,000㎡の公園が新たに整備される見込みです。あさはた緑地(約19,000㎡)には及びませんが、事業者からは屋根付きの休憩所(あずまや)の設置や隣接する調整池の上部利用による親水公園としての活用、スポーツコートの整備などの案が出されております。大浜公園は、2025年7月19日にリニューアルオープンし、夏季のプールのみではなく、一年を通して多くの人が訪れる公園となるよう再整備いたしました。規模は、公園全体で約33,000㎡で、夏季に営業しているプールが約13,000㎡、公園(松林、駐車場を含む)が約20,000㎡です。駐車場台数は公園内に78台あり、夏季のプール運営時は臨時駐車場(中島浄化センター)に約360台駐車が可能で、一方、あさはた緑地は、公園利用できる面積が約77,000㎡であるため、大浜公園の2倍の規模を有しており、駐車場台数は約130台です。プール期間外の公園内駐車場ですが、平日、休日ともに満車とはならず、空車がある状況です。再整備前と比べ、子供達が遊べる大型複合遊具や芝生広場を整備したことにより平日、休日ともに多くの子供達に利用いただいていることから、現在、大浜公園の規模拡大や駐車台数を増やす予定はございません。より一層、プール、公園含めて利用者の皆さまが、満足して頂ける施設となるよう、本公園を運営している事業者(指定管理者)と協議を行い、改善を図っていきます。
41	第4章分野別の政策 ⑦都市・社会基盤	静岡市には活用できる土地が少ないことは十分理解している。が、それにしても緑地や花壇、植物を楽しむ公園が少ない。自然林や里山を利用した公園や、市街地のほっとできるポケットパークなどがあれば、来静客の増加や周遊コースのアクセントになる可能性がある。四季の楽しめる静岡市ならではの公園巡り。キッチンカーや紙芝居の出店なども楽し気。近年の東京、大阪での駅前利用の公園化など、空地や緑の魅力は底知れない。	ご意見	盛り込む	市民や事業者との共創による、花やみどりあふれる、まちづくりを進めていきます。また、谷津山等の身近な自然を里山公園として位置付け、保全活用することで散策したり、四季を感じたりできる環境づくりをしていきたいと考えています。緑地や花壇、植物を楽しむ公園についても、地域の特性に応じた機能分担を考慮しながら、地域の皆さんの意見を踏まえて進めていきます。このような考えを、分野7政策6施策3において、共創による花やみどりの創出、身近な自然(里山)の保全・活用、地域の特性に応じた公園の機能分担について明記していきます。
42	第4章分野別の政策 ⑦都市・社会基盤	・「ネイチャーポジティブ」や「グリーンインフラ」、都市と自然の融合についても言及がほしいです。先進企業ほど自然共生を掲げます。GAFAの社は自然に囲まれています。グラングリーン大阪や梅田スカイビルは先進的なまちづくりだと感じます。街中の川で魚釣りができたり、ピオトープで虫が採れたり、田んぼでホテルが見られたり、そういう環境と都市の共存が実現できたら、それは強く地元愛を向上させ、移住者を惹きつけるでしょう。	ご意見	盛り込む	ご意見のとおり、都市と自然が調和した環境をつくりこむことは、これからのまちづくりにおいて重要な視点です。清水都心では、清水駅前の富士山と駿河湾を一望できる絶景の立地を活用し、「超スマートガーデンシティ」の実現に向けた取組を進めていきたいと考えています。ここでは、景観や自然環境を活かしながら、先端技術や新エネルギーを活用することで、都市と自然が共存する次世代型のまちを目指します。また静岡都心では、公園や緑地が中心市街地に与える影響は大きいことから、青葉緑地(シンボルロード)の再整備などのまちづくりを進める中で、都市と自然がより調和した環境づくりについて検討していきます。このような考えを踏まえ、分野7政策6施策3において、共創による花やみどりの創出、身近な自然(里山)の保全・活用について明記します。
43	第4章分野別の政策 ⑦都市・社会基盤	分野別政策の公園施設の項目について、身近な自然を活かすことや既存の公園の魅力向上には大いに賛成です。ですが、魅力的な公園は単に行政サービスとして提供されると、維持管理コスト増やクレーム増が懸念されるため、「それぞれに立地する地域の特性を踏まえた魅力」であったり、「市民主体」あるいは「地域住民が主体となった」公園づくりという方向性が示されることを望みます。	ご意見	盛り込む	ご意見のとおり、これからの人口減少等を踏まえると、市だけで公園や身近な自然を管理していくことは難しくなっていくものと考えています。そのため、頂いたご意見を踏まえ、市民や事業者等との共創で花やみどりの創出、身近な自然を保全・活用することを分野7政策6施策3に追記します。
44	第4章分野別の政策 ⑨行政経営	専門性を持った職員は、今後ますます必須事項かと思えます。そのためにも、本人の経験値をあげる民間企業への出向制度や、科の任務に応じたブレンづくり、縦横斜めの連携をぜひ。口先コンサルタントはムダ金の時代に見えます。	ご意見	盛り込み済み	行政課題が高度化・複雑化する中、職員の専門性の向上を重要課題と捉え、複線型人事制度(職務深耕ステージ)の活用や計画的な長期配置、派遣研修(省庁、民間企業等)等により、これまで以上に職員の専門性強化に力を入れて取り組んでいきます。また、特定のプロジェクトに対し部局横断的に対応するチーム組織を設置し、「縦の行政組織」と「横のチーム組織」の形により、高度化・複雑化する行政課題に柔軟かつ総合的に対応していきます。
45	第4章分野別の政策 ⑨行政経営	組織再編や公共施設の統廃合を行い、AIを積極的に導入し、人材登用、人員整理を行わないのか？	ご意見	盛り込む	限られた経営資源の中で、将来にわたり安定した行政サービスを提供するため、随時組織体制を見直すとともに、生成AIなどのデジタル技術についても日々の業務の中で活用しています。また、公共施設については、例えば、2024年度に中藁科小学校、水見色小学校、清沢小学校の3校を統合し中藁科小学校として再編するとともに、南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家については、市の施設としての運営を2025年度末をもって終了するなど、統廃合を進めています。このような見直しを進めつつ、適材適所の人材登用を進めるとともに、人員については、更なる市民サービスの向上に向けた専門職などの人員を確保しながら、行政運営の効率化や既存取組の徹底的な見直しを行うことで職員数を適正化していきます。

「4次総見直しの内容」に関するパブリックコメント意見に対する回答

No.	分野	ご意見・ご質問	分類	対応	市からの回答
46	第4章分野別の政策 ⑨行政経営	「公共施設の適正配置と統廃合」は学区の編成・自治会の再編成を伴う大きな改革となると思いますので、縦横連携して取り組んでいただきたい。	ご意見	参考とする	「公共施設の適正配置と統廃合」については、公共施設の状態や利用状況を把握し、必要性と維持費等を検討して、数・場所・規模等を将来の人口や利用に合わせて整理する見直しを進めます。学区や自治会の枠組みの再編は現段階では想定していませんが、ご指摘のとおり「公共施設の適正配置と統廃合」の検討にあたっては関係部局と連携のうえ地域と丁寧に協議して行います。
47	第4章分野別の政策 ⑨行政経営	市役所に行くことが困難な高齢者や働く世代が、24時間、市役所を活用してもらうために電話、PCでアクセスできる「AIコンシェルジュ」を導入したら安心・幸福に近づくと考えます。 ますます公共施設にAIが導入されていくと思いますが、電話、PC、窓口などはAIコンシェルジュにして、いつでも対応してもらえると安心が増すと考えます。	ご意見	盛り込み済み	市役所に直接来庁が難しい高齢者や働く世代の方々にとって、時間や場所にとらわれず行政サービスを利用できる仕組みは、安心感や利便性の向上につながると考えています。 ご提案いただいた「電話・PCでアクセスできるAIコンシェルジュ」も、有意義なアイデアだと認識しています。現在、静岡市では「AIコンシェルジュ(市民向けAI対話型検索プラットフォーム)」の導入を進めています。曖昧な質問や情報が不足した質問に対しても、やり取りを重ねて意図を把握し、会話形式で回答するAIチャットボットで、インターネットを通じて自宅や外出先からもアクセス可能です。このAIコンシェルジュの導入により、市民の皆さまが知りたい情報を、24時間いつでも簡単に確認できる環境を整えます。 また、電話や窓口でのAI活用についても、技術動向や利用者ニーズを踏まえ検討し、分野別政策の⑨行政経営の政策2施策1に「窓口でのデジタル機器の活用」を取組として位置付け、誰もが安心して行政サービスを利用できる環境づくりに取り組んでいきます。
48	第4章分野別の政策 ⑨行政経営	・職員の仕事量が増え、前例踏襲の事務を行うことに終始しており ・非効率な事務処理により職員の限られた時間が割かれ、貴重な経営資源である職員を有効に活用できていない。 上記の資料抜粋について、仕事が多くてできません。などというのは間違っていないか？公務員は仕事が多かろうと市民のために実行すべきであり、それを理由に物事を語るべきではありません。これは、事務方のことを書いているのですが、現業職ではこれに当てはまりません。現業職はほんとうに多忙で苦慮していることを見聞きしていますので、同一視すべきではないことを断っておきます。市役所などへ行って観察していますと、決して多忙には見えません。職員は非常に多く居て潤沢です。また、奥のほうで歓談している職員が非常に多い。一方窓口にいるのは正規職員ではなくて、正しく言えませんが非正規職員です。正規職員は窓口には立たず、奥にいますが、市民とちょくせつ対応し一番精神的に苦痛を感じる職務は非正規職員が行っているのは事実であり、これをもって、仕事量が増えていると語るのには、調査不足で正規職員の怠惰と言えるでしょうか？たいへんは仕事は正規職員が行うべきである。	ご意見	参考とする	ご指摘のとおり、市職員は全体の奉仕者として、責任をもって職務を遂行すべき立場にあり、「仕事が多いこと」を理由に行政サービスの低下を招くようなことがあってはいけません。また、「奥のほうで歓談している職員が非常に多い」とのご意見について、職員間で業務上の話をしていたものと考えていますが、結果としてそのように見えてしまったのであれば、申し訳なく思っています。 総合計画に記載した「職員の仕事量が増え、前例踏襲の事務を行うことに終始している」、「非効率な事務処理により職員の限られた時間が割かれている」との表現は、仕事が多くなることにより職員の業務遂行が困難となることを示す趣旨ではなく、市政が取り組むべき行政課題が大きく変化する中においては、限られた経営資源をより効果的かつ効率的に活用する必要があり、現行の執行体制や業務の進め方には課題があるということに記載したものです。 いただいたご意見を踏まえ、貴重な経営資源である職員を有効活用すべく、引き続き職員の適正配置に取り組んでいきます。
49	第5章静岡市の魅力を活かしたまちづくり	(本編)P22 エリア別に戦略目標を立てるのは重要です。しかし、やはりシナジーや重点投資先が見えないものになっています。なにをやって何をやらないのかが分からないものは戦略ではありません。	ご意見	盛り込み済み	「第5章 静岡市の魅力を活かしたまちづくり」では、都市拠点、産業・交流拠点、観光拠点、中山間地域ごとに具体的なエリアを位置付け、それぞれの特性を活かしたまちづくりの方向性を示しています。 例えば、都市拠点では、積極的な公共投資により、民間投資を誘発し、エリアの価値を高め、誘発効果を市域全体に広げていきます。 これからのまちづくりは、内外の人々が「このまちは大きく変わる」と感じられるような取組を進めることで、各地域のまちづくりの成果が市全域に広がり、地域同士が互いに良い影響を与え合う流れを生み出していきます。
50	おわりに	P24 安心な暮らしにおいて、日常生活の安定の記載がない。上下水道の老朽化した配管整備、生活するごみの安定した処理、食料調達に困らない環境づくりなど、まずは安心して住めることが一番である。社会課題だけではなく、ちゃんと住める環境づくりを掲載すべきかと思えます。	ご意見	盛り込み済み	日常生活における安心が必要という点について、ご意見のとおりです。 「おわりに」では、市民にどのような幸せや暮らしの豊かさが訪れるかを示しています。そして、そのような姿を実現するための「ちゃんと住める環境づくり」に関する政策については、分野別の政策で示しています。 ご意見をいただいた「ちゃんと住める環境づくり」については、分野別の政策で示しています。 例えば、分野⑦都市・社会基盤の政策06では住宅に合わせた上下水道の整備、分野⑧の政策02では資源のリサイクル体制整備を含むごみ処理について、掲載しています。また、分野⑦都市・社会基盤の政策02で示す交通システムは、物流にも影響し、食料調達に困らない環境づくりにつながります。
51	その他意見	他市町から来て、県庁所在地だけで魅力を感じられない。買い物だと東部の方は横浜、東京 西部の方だと名古屋に行くのが多い、特に清水区は駅前はお店無いし不便。サッカー場の移転に関してサッカーファンの為に税金使う？草薙の県営を改修使用。市役所の移転も30階建ぐらいにして、市役所の上にオフィス、市営住宅を混ぜれば。 あと、人件費の削減、今の市役所駐車場入口に係り員はいらない。機械にすれば経費削減と役所の休みに有料駐車場として利用もう少し、魅力のある街になれば人口も維持できるかも。	ご意見	一部盛り込む	JR清水駅前、立地がよく、景観も素晴らしいエリアです。第5章では静岡市の魅力を活かしたまちづくりについて記載しており、清水都心も、その核となる拠点のひとつに位置付けています。 市役所の移転に関しては分野⑦都市・社会基盤の実施計画に記載し、ご意見のような、市役所の上にホテルなどを併設した複合的な施設に向けた検討を進めているところです。 また、市役所駐車場の係員については、現在、有人で運営している静岡庁舎の地下1階駐車場の機械化に向け準備をしております。これにより人件費の削減となります。静岡庁舎地下1階駐車場について、休日等の閉庁日は有料でご利用いただいております。
52	その他意見	全体として根拠が乏しいので戦略の体をなしていないように見受けられました。仮説を設定した根拠を示すべきかと思えます。また、目指す姿がどのような市民の声を反映して設定されているのかも不明です。そこも根拠資料が必要かと思えます。 根拠と共感を示す資料が見当たらないのでそこを資料編などで補うとよいかと思えます。 分野別の政策編については、今やっている施策の延長で描かれています。それをそのまま継続すれば新しいめざす姿を実現できるという認識でよいでしょうか。もしそうならば、なぜ総合計画を作り直す必要があったのでしょうか。	ご意見	参考とする	根拠を示すことは、共感を得て、共創を進めていくためにも必要なことだと考えます。 しかしながら、すべての考えについて根拠を示していくと膨大な資料になってしまうことから、パブリックコメントの資料においては、読みやすさを優先して、説明に必要な情報を掲載しました。 ご意見を踏まえ、今後、冊子を作成する段階では、必要なデータを載せていくことを予定しています。 また、分野別の政策については、分野ごとに設定した目指すべき未来像からバックキャストで再構築をしています。これまでに実施してきた施策・取組も、市民の暮らしをよくするという目的のために実施してきたものであるため、結果として、これまでの施策を継続的に実施していくものもあれば、これまでの政策で不足している部分に対して新たに施策・取組を行うものもあります。

「4次総見直しの内容」に関するパブリックコメント意見に対する回答

No.	分野	ご意見・ご質問	分類	対応	市からの回答
53	その他意見	第4次総の見直しでは「世界に輝く静岡市」という理想はそのままに、協働・共創というキーワードで2026年度から新たに2035年までの10年間の政策を展望したものなのか？とありえず5年間を策定したもののか？	ご質問	回答 (右記のとおり)	静岡市は人口減少問題をはじめ、複雑化・多様化・深刻化した社会課題を抱えています。そのような課題の解決は、行政だけの力では不可能であり、市民・地域社会・企業・教育機関・行政などとの共働・共創が不可欠です。「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」のまちづくりを進めることで、「世界に輝く静岡」の実現につながると考えています。このような考えのもと、2026年から2035年までの10年間の政策を計画し、具体的な取組として、5年間の実施計画を定めます。
54	その他意見	新しい静岡市に向かう指針として素晴らしく、うれしいです。ただ、のんびり屋の静岡市民はすでに足元に火がついていても気づかない、相当強力な正常化バイアスがかかっているように感じます。まずもって、静岡市民の意識改革をぜひお願いします。	ご意見	参考とする	市民の方の行動変容を促すためには、行政が率先して行動し、市民の考え方が「それなら一緒にやってみよう」と変わっていくことが大切です。静岡市には、「地域を良くしたい」という思いを持ち、行動する人や組織が多く存在しています。それらが集まりつながり、社会課題の解決や新たな価値を共創することができるよう、行政が仕組みや土台を整えるとともに、課題解決に向けた方法や道筋をわかりやすく示すことで市民の共感の輪を広げていくことが重要であるとと考えています。
55	その他意見	安心して暮らせる街と幸せを実感できる街、これはハード面とソフト面の両面が必要と考えます。人が減る中でハードを新たに建設整備するのは市民生活に直結するものであれば理解ができるが、外部の人のために税金を使うこと、補助していくのは避けた方がいいです。今ある施設を大事に維持整備して市民生活に直結する部分でお金を使っていくことが子ども達に借金を残さず静岡市に住み続けることになると思います。何より、ソフト的な部分は人と人の関係でこのつながりが強く大くなれば自立できていくと思うので、見えないものに対してのお金は投資しにくいかもしれませんが教育、人材育成、自治会サポートをお願いしたいです。特に子どもを育てやすい街にすることで定住人口も増やすことができると思います。子どもは宝です。こんなキャッチフレーズがあっても面白いと思います。静岡市は子どもを大切にします！でも良いです。他市にない目を引く総合計画にして欲しいです。期待しています。	ご意見	盛り込まない	人口減少が進む中で、新たなハード整備を行い、外部の人のために税金を投じることを避けるべきだということをご意見を頂きましたが、静岡市における人口減少の原因は、若年層の市外流出にあります。そして、その背景として、若者にとって魅力的な仕事や雇用の不足が挙げられます。したがって、静岡市の人口減少を緩和するためには、「地域の稼ぐ力」を高め、若年層の雇用創出と所得向上を実現することが不可欠です。そして地域の稼ぐ力を向上させるためには、行政が積極的に公共投資を行い、民間投資を誘発し、エリア価値を高めて来訪者を呼び込んでいく必要があります。こうした取組は、人と資金の流入を促し、地域経済を活性化させる原動力となります。その結果として、市民が安心して暮らし、幸福を実感できるまちづくりにつながります。以上のことから、積極的な公共投資によって外部から人や投資を呼び込むことは、静岡市の未来にとって不可欠な取組であると考えています。なお、ご意見をいただいた子育て環境を充実することは、定住人口に直結する問題であるため、「静岡市で子育てしたくなる」と思っていただけのような環境を整備していきます。その方向性については、分野3 ことも・子育ての政策・施策等として、資料内で示しています。
56	その他意見	・ぜひ一度のパブコメのやり取りで終わらせずに多くのステークホルダーとの対話、ヒアリングなども行って、多様で重層的なコメントを積み上げた上でビジョンや各政策をブラッシュアップさせていって欲しいと思います。 ・16ページ、18ページのイラストはかえって情報量が多くて意味が入ってきにくいので伝えたい内容、意図を整理して、伝わるイラスト(図解)へ修正いただくと良いかと思えます。 ・分野別の政策は課題が細分化され過ぎていて、解決策が対処療法的、個別最適化され過ぎないか懸念します。それぞれの課題は密接に関連しており(複数の箇所に出てくる課題もいくつか散見されます)、解決において相乗効果、副次効果を生んだり、逆にトレードオフになりかねないケースもあると思います。だからこそ「共働・共創」の必要性が高まっているのだと思いますので、俯瞰した課題の捉え方も提示された方が総合計画としては望ましいように思います。	ご意見	盛り込む	ご意見にもあるように、パブリックコメントはもちろんのこと、有識者への意見聴取や議会との政策対話を重ね、総合計画の内容を洗練しました。また、ご意見を踏まえ、分野別の政策では、その分野を俯瞰した現状と課題の分析を行うようにします。イラストについては、より分かりやすく意図が伝えられるよう修正し、今後発行する予定の冊子に掲載します。
57	はじめに	(本編)P5 協働・共創が不可欠という認識の下、「行政が」市民・地域社会・企業・大学などとともに、何をどのように実行していくべきかを示します。とのことですが、行政が主体となって何かを行うことが協働・共創という認識でよいでしょうか？前述の文脈からすると、民間の活力が必要とあったのですが、論理が破綻していませんか？	ご質問	回答 (右記のとおり)	「共働・共創」は行政が主体となって何かを行うことではなく、社会の力である多様な主体が集まりつながり、社会課題の解決や新たな価値の創出をすることを指しています。しかし、社会の力がバラバラに動いているだけでは、社会全体の力による共働・共創は生まれません。そこで、共働・共創の輪を広げるために行政が行わなければならないこととして、社会の力がうまく働き、動きやすい仕組みや土台を整え、結果が出るまで伴走すること、「それなら一緒にやってみよう」と社会の力に共感してもらえようように市が置かれている現状や課題解決までの方法・道筋をわかりやすく示すことを掲げています。ご指摘のあった表現は、「行政が主体となって何かを行うこと＝共働・共創」ということを表しているものではありません。
58	はじめに	大学卒業時に人口が流出している背景には、若者にとって魅力的な仕事や雇用が不足していることが考えられます。その要因の一つとして、企業用地やオフィスの供給不足が挙げられます。これは関係ない事を関係づけています。人口流出と魅力的な仕事の不足は必ずしも関係ありません。魅力的な仕事がなくとも静岡に住むことはできるし、魅力的な仕事があっても静岡市外に住むことができますので、関係ありません。企業用地やオフィスの供給不足は事実でしょうか？空きテナントや空き用地はそこらじゅうに有ります。供給不足が事実ならば、そうした空き用地がない筈なので、これは事実無根で虚偽です。つまり、企業用地を増やしたい目論見のために、人口流出を理由とした作り話であり、世論の誘導です。行政が行うことができ、効果の高い人口流出防止の対策はそれではなく、ほかにあります。効果の見込めない対策に税金の投入はやめるべきです。	ご意見	盛り込まない	静岡市の転出超過数を年代別で見ると、20代が他の年代に比べて圧倒的に多い状況です。また、静岡市内の大学を卒業した静岡市出身者の約4割が、市外での就職をしています。こうしたデータから、大学卒業時の人口流出対策が重要であると考えています。また、企業用地の供給不足については、静岡市の2013年～2023年の累計企業立地面積は、県全体のわずから5.2%しかなく、人口の割合(約19%)と比べてもかなり少ない水準となっていることを根拠としています。同じく、オフィスの供給不足については、政令指定都市18市(未公開の2市を除く)におけるオフィス空室率の平均値5.1%に対し、静岡市では2.3%と、オフィスの空きがない状況であることが分かっています。こうした実態を踏まえ、企業用地やオフィスの供給不足が人口減少につながっているという考えのもと、これからの市政運営に取り組んでいきます。

「4次総見直しの内容」に関するパブリックコメント意見に対する回答

No.	分野	ご意見・ご質問	分類	対応	市からの回答
59	はじめに	これは楽をしようと思っていないですか？楽な仕事はありません。3行目で言ったように、知識のある正規職員が窓口に立たないため、役所に訪れた市民が困惑したり、時間を浪費する場面が多々あります。そうしたことは絶対に避けるのが公務員ではありませんか？市民が一番困らず望む対応をするために、窓口には非正規職員ではなく、正規職員が当たらなくてはならないと思いますし、もしそこで、理不尽が思いをされたとしても正規職員であれば、すぐに上司へ相談したり、行政のフォローを受けられるでしょうが、非正規職員ではそうなりません。言えない現状、言ったら契約を打ち切られ職が無くなる不安。そうしたことに非正規職員は耐えています。この現状が正規の待遇をあげるだけにつながり、静岡市で非正規職員として働こうと思ったださる市民の流出につながるのです。静岡市で非正規として安心して働ける環境づくりこそ、行政が今すぐ行える簡単で低コストな対応でしょうから、すぐに実行してください。	ご意見	盛り込まない	本市では、非正規職員(会計年度任用職員)は、様々な分野で公務に従事しており、正規職員とともに本市行政の重要な担い手となっております。正規職員は、組織の管理・運営自体に関する業務や財産の差押え、許認可といった市民に対して権限を行使する業務に従事し、一方、会計年度任用職員は、これら以外の一般事務業務や窓口業務などに従事しており、正規職員との役割分担により効率的な組織運営を行っております。今後も正規職員・非正規職員の別を問わず、業務の適切な役割分担や支援体制を構築し、安心して働ける環境づくりに努めていきます。
60	第1章静岡市の特徴と目指すまちと暮らしの姿	(本編)P7 p6で記載された静岡市の特徴とは全く関係のない標語が提示されていますが、これは静岡市の特徴と何がどのように関係しているのでしょうか。また、戦略目標として全く具体的ではないのですが、何がどのような状態になればその目標にたどり着けるのでしょうか。	ご質問	回答 (右記のとおり)	「目指すまちと暮らしの姿」である「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」は、静岡市の魅力を活かして描く未来像を示すものです。静岡市の特徴は、その未来像を実現するために活かすべき強みとして示しています。目指すまちと暮らしの姿の要素として「安心な暮らし」と「幸せの実感」を掲げており、それをさらに具体化した未来像を、分野別の政策において、分野ごとに示しています。
61	第1章静岡市の特徴と目指すまちと暮らしの姿	(P6:静岡市の特徴について) 静岡市の課題？第三次総合計画の成果から分析された課題なのか？	ご質問	回答 (右記のとおり)	「静岡市の特徴」は、課題ではなく、静岡市が多くの人や企業を惹きつけ、経済的にも成長し、豊かで幸せな暮らしができるまちへと生まれ変わるための原動力となる強みとして示しています。これらの強みは、近年の市政運営の成果として得られたものではなく、古くから静岡市が有している魅力です。政策形成にあたっては、静岡市の強みを活かして政策を形成する必要があることから、総合計画において「静岡市の特徴」を明示します。
62	第2章時代認識と現実の直視	(本編)P9 地域のつながりの希薄化について、地域の特定のイベントだけに頼るのではなく、広い公園や大きめの児童館などと言った子供は子供、お年寄りお年寄りはお年寄りと分けてよれるような施設を増やしたほうがいいのでは？と思う。近年、お年寄りの「子供の声がうるさい」といった頻繁なクレームにより外で遊ぶ子供が減少し、保護者や子供同士でのつながりが減っているように感じる。こういったクレームを入れるお年寄りは公園や学校のグラウンドを頻繁に借りてグランドゴルフ等をやっているのに子供だけこうして理不尽に遊ばなくなるのは不公平ではないのだろうか。	ご意見	盛り込まない	公共施設で提供されるサービスについて、本市ではこれまで、人口構成の変化や市民ニーズの変化・多様化等に対して、サービス内容や提供場所を個々の施設単位ごとにその設置目的に応じて部分最適化を行いながら、利用者満足が得られるようサービス提供を続けてきました。その結果、個々の施設の利用者には良いサービスが提供されているものの、市全体で見ると、サービスが受けられる場所が近くにない人がいる状況が生じており、全体最適の視点では問題が積み残されています。こうした背景から、利用者ごとの施設を増やすのではなく、市内の地域においてモレなく、ダブリなく、公平性が保たれ、誰もが利用しやすい、求められるサービスが受けられる環境を整備していくことが必要であると考えています。 また、公園利用について、静岡市では誰もが安心して利用できる公園を目指し維持管理を行っています。公園は原則自由に遊べる場所です。周囲に迷惑を及ぼさない範囲であればボール遊びは可能です。しかし、まわりの迷惑となる“ような”ボールを強く投げる・蹴る等の危険な遊びはしないよう注意しています。公園内の注意喚起看板への記載内容により、利用者に誤解を与えてしまう場合もことから、誤解のない文章に修正します。こうした公園の維持管理については、分野7の政策6施策3に位置付け、今後も地域の声や利用状況を踏まえ、利用ルールの見直しや子供を見守る体制づくりを進めてまいります。
63	第2章時代認識と現実の直視	「時代認識と現実の直視」は従前と分析や視点は変わっていないので、あえて強調する必要はないと思うが？	ご質問	回答 (右記のとおり)	静岡市をとりまく社会環境は、大きく変化しています。現行の4次総では、他都市と比べて危機的な状況にある人口減少を直視できていませんでした。また、世界が「知能革命の時代」「地球環境の危機の時代」であることをしっかりと認識し、DX・GXを政策に取り入れることの必要性が十分に示されていない計画となっていました。そこで、このような点を修正し、これからはどのような時代になるのかという時代認識をもって、政策を形成するため、「時代認識と現実の直視」を記載しています。
64	第4章分野別の政策 ④教育・人づくり	分野別政策③こども・子育て、④教育・人づくりを読んだとき、他分野と違い、具体性や固有名詞が少なく違和感を覚えた。政策が現行の状況を説明されているだけで、教育大綱や第3期静岡市教育振興基本計画が全く反映されていない。特に、「公立学校(公共施設としたら？図書館、公民館など)の適正配置と統廃合」は10年以上前から構想され施行されている事業であり、小中一貫教育や今後学区の再編、自治会の再編を伴う静岡市の大きな改革となると思われるのにほとんど触れられておらず(スクールバスの運用以外)不自然である。	ご意見	参考とする	分野別政策での記載内容ですが、現状と課題が幅広いことから、解決策としてできる限り具体的な説明を記載しています。また、公立学校の適正配置等については、政策3にて記載しています。見直し後の総合計画では、教育大綱はその要素を勘案して盛り込み、また、教育振興基本計画は4次総の下位計画という位置づけのため、今後5次総の策定に伴い、再考していきます。
65	第4章分野別の政策 ④教育・人づくり	また、④教育・人づくりのなかで「放課後支援の拡充」についても触れておらず、今後の大きな変革となる「部活動の地域展開」はフリースクールが絡んだりするので、教育委員会がかかわるか不明であるが、教員の勤務時間内の支援があるとしたら政策に入れるべきである。	ご意見	盛り込まない	静岡市では、2027年9月に部活動から地域クラブ活動への転換を予定しています。地域クラブ活動は学校管理外の活動であり、地域の人材が指導者となるため、教員が勤務時間内に地域クラブ活動の運営等に携わるとは想定していません。ただし、指導者として地域クラブ活動への参画を希望する教員は、兼業許可を受けた上で、一個人として参画することが可能です。なお、地域クラブ活動は、フリースクールを含め静岡市内に居住するすべての中学生を対象としています。

「4次総見直しの内容」に関するパブリックコメント意見に対する回答

No.	分野	ご意見・ご質問	分類	対応	市からの回答
66	その他意見	第4次総は各部署で第3次総の成果と課題を総括し、作成されたものなのか？	ご質問	回答 (右記のとおり)	現行と見直し後の総合計画のいずれにおいても、総合計画に基づくこれまでの市政運営の成果等を踏まえて策定しています。 現行の総合計画は、3次総に基づく市政運営の成果を踏まえ、策定当時の状況を起点に将来を予測する「フォアキャスト思考」で策定しました。 今回の4次総の見直しにおいては、まず、急速な時代の変化に対応するため、分野ごとに目指すべき未来像を描き、次に、現状と課題を明らかにします。そして、課題と捉えている未来像と現状の差を知り、現状から未来像へ到達するための道筋を考え、具体的に何を行うかを決定する「バックキャスト思考」で見直しを進めています。
67	その他意見	当初の予定より進捗状況が遅延したり変更したりし、目標達成が不可能と判断し、全体的な見直しが必要となったのか？	ご質問	回答 (右記のとおり)	見直し後の総合計画における最も重要な考え方は、 ①静岡市の厳しい人口減少の直視、 ②バックキャスト思考(実現したい未来像が起点、そこから現実を見る)、 ③市の経営資源は社会全体の力であり、その活用のために市政が下支え・伴走(共創の促進)すること、 ④「政策体系集」から「成果志向型」への変更、 の4点です。 この考え方にに基づき、市の政策・施策を見直すため、4次総の見直しを行っています。
68	その他意見	静岡市の人口減少の背景には、増税負担、就職難、長年続く低賃金など、働きたくとも働けない状況が生活基盤を築きにくかったことがあります。 結婚・出産を支える仕組みが不十分なまま年月が経ち、出生率低下が定着してしまったことが現状を招いています。 そのような中で、現在の計画が「安い」外国人労働者の受け入れと支援に大きく比重を置いている点には強い懸念を抱きます。 教育・生活支援・相談体制・受け入れインフラなど、多くの行政リソースと血税が外国人向け施策として先行し、肝心の市民向け施策が後回しにされているように感じます。大規模教育施設や宗教施設の整備を含め、外国人支援に偏った政策が急速に進むと、地域コミュニティや財政への負担が過度に大きくなる可能性がありますし、そのような場所に住みたいと思えません。 労働力確保を理由に外国人依存を拡大するのではなく、まずは「日本人の」市民と子育て世帯の生活改善にこそ力を注ぐべきです。 市民が定着し、安心して暮らせる環境づくりこそが、長期的な人口回復と地域の持続性につながると考えます。	ご意見	盛り込まない	静岡市の人口に占める外国人住民の割合は、2026年1月時点で約2.4%であり、外国人も静岡市を支える市民です。業種によっては外国人がいないと成り立たない場合もあるなど、社会にとって必要な存在であると考えています。 また、見直し後の総合計画における政策では、外国人労働者の受け入れと支援ばかりに比重を置いている訳ではありません。静岡市に住む日本人、外国人を問わず、「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」を目指し、雇用の創出や子育て環境の充実など、様々な政策を実施していく必要があると考えています。
69	第1章静岡市の特徴と目指すまちと暮らしの姿	リバビリティ+SWGsのフレームワーク導入 本計画は、「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」をゴールに掲げており、総合計画が持続可能なウェルビーイングを実現するための手段であることを明確に示している点を高く評価します。 2035年を目標年度とする本計画には、これまでのSDGsを超える指針が必要であり、リバビリティの考え方を取り入れ、それを構造化するフレームワークとしてSWGs(Sustainable Well-being Goals)を導入することを提案いたします。 これにより、総合計画を目的から手段に明確に引き戻すとともに、実施計画やKPI作成においても一体性のある評価が可能になると考えます。	ご意見	参考とする	SWGsの導入についてですが、静岡市では、デジタル庁が推進している「地域幸福度指標」の活用の可能性について研究を進めてきました。 その結果、地域幸福度指数は市民の皆様幸福度を測ることができる一方で、社会情勢や自然災害などの要因によって影響を受ける傾向があり、市の取組の成果が必ずしも指標に直接作用するものではないことから、取組の効果検証がしづらい面があるということが分かりました。 こうしたことから、見直し後の総合計画に「地域幸福度指数」を組み込むことは適切でないと考えています。 しかし、地域幸福度指数の中には、「住んでいる地域の暮らしに満足している」や「困ったときに相談できる人が身近にいる」など、行政と関連性の高い指標もあることから、こうした指標については、政策や事業を立案する際の参考として活用していきます。
70	第1章静岡市の特徴と目指すまちと暮らしの姿 第2章時代認識と現実の直視	「静岡市の特徴」の中に「人の心温かさ」とあり、続く「時代認識と現実の直視」の中に「心の豊かさの重視」とあるが、「費用対効果」の行政がとりわけ「心」を取り上げて論じることに疑問を持った。むしろ「静岡市の特徴」としては県内でも子育てに力を入れていることがあげられるので「心の温かさ」は「安心して子育てできる」に、「心の豊かさ」は「18歳までの教育費の無償化を目指す」などの文言に変えることを検討していただきたい。	ご意見	盛り込まない	政策形成にあたっては、静岡市の「強み」を明らかにし、その強みを活かしていくことや、これからはどういう時代になるのかという時代認識をもって、とるべき方策を考える必要があります。「人の心の温かさ」及び「心の豊かさの重視」はそれぞれ「静岡市の強み」及び「時代認識」であり、政策形成の前提として記載したものです。 このような、「静岡市の強み」や「時代認識」を踏まえ、各分野の政策を形成していますので、具体的な政策は「第4章 分野別の政策」をご確認ください。
71	第2章時代認識と現実の直視	第4次総見直しでは、人口減少、流出の歯止め策として、企業用地とオフィスの投資、空き家活用、移住者補助金、教育機関の誘致などをあげているが、果たしてこれで人口活力が向上し、世界に輝けるだろうか？	ご質問	回答 (右記のとおり)	人口の自然減については、緩和することができても、増加にまで転じることはもはやできません。一方で、社会増は適切な施策によって促進することができます。若年層の流出を抑え、移住を促し、若い世代が市内に定着すれば、社会増が生まれ、将来的な自然増につながります。 特に、静岡市の輸出超過数を年代別で見ると、20代が他の年代に比べて圧倒的に多い状況です。また、静岡市内の大学を卒業した静岡市出身者の約4割が、市外での就職をしています。こうしたデータから、本市における人口減少対策においては、大学卒業時の人口流出対策が重要であると考えています。 このような考え方のもと、見直し後の総合計画においては、人口流出の抑制と流入の促進を両輪とした施策を進め、目指すまちと暮らしの姿を実現します。

「4次総見直しの内容」に関するパブリックコメント意見に対する回答

No.	分野	ご意見・ご質問	分類	対応	市からの回答
72	第4章分野別の政策 ①共生・福祉・健康	<p>インターナショナルスクール建設反対！ 多文化共生を、市民に強制するな！ 外国人人材のためのインターナショナルスクール建設は反対 市民に、外国人を強制するな！ 外国人移住者は、 世界各国で大問題を起こした 治安悪化と国文化の破壊を起こした 2023の政策は、既に古い考え 2025には、外国人移住者は問題だと 社会実験が、世界各国で認証実験済み 静岡市は、市民生活を破壊させるのか？ 失策だ！！！！ インターナショナルスクールは 絶対に作るな！</p>	ご意見	盛り込まない	
73	第4章分野別の政策 ①共生・福祉・健康	<p>清水インターナショナルスクール建設、 反対！ 異文化共生は、反対！ ネット上では、利権とカネが回ってるんでしょうかと、言われています インターナショナルスクールを作ると、 移住者が増え、清水が外国人の町になる 清水を、外国人に売り渡すな！ 外国人移住者によって 世界でおこっているような 治安悪化する 現時点で外国人の犯罪率日本人の1,7倍！ おまけに宗教が違くと土葬やら食事までガタガタ文句言う、 そんな日本の未来を望む日本人がいる？ 外国人移住者や、インターナショナルスクールなど、やめろ！反対</p>	ご意見	盛り込まない	<p>インターナショナルスクールは、外国人学校ではありません。グローバル、インターナショナルに活躍できる日本人人材を育成することが基本目的です。 静岡市では、国際バカロレア等、国内外の有名大学への進学資格を得られるカリキュラムを取り入れたインターナショナルスクールの誘致を目指しています。</p> <p>現在、静岡市が想定しているインターナショナルスクールと同様の性格を有する他都市の事例では、在籍する児童生徒の約8割が日本人となっており、日本人の子どもたちが学ぶことを基本としています。インターナショナルスクールで学ぶ機会が広がることにより、日本人の子どもたちの教育の選択肢が増え、地域全体の教育環境の向上にもつながります。</p> <p>インターナショナルスクールは、多様な文化や価値観が交流する教育の場であり、運営においては安全管理や規律を徹底しており、学校側でも地域とのコミュニケーションや協力を重視し、安心して学べる環境づくりに努めていると伺っています。加えて、インターナショナルスクールに通うご家庭は、一般的に教育に強い関心を持つ方々が多いです。</p>
74	第4章分野別の政策 ①共生・福祉・健康	<p>静岡インターナショナルスクールは作るな 外国人労働者は、治安悪化、日本文化崩壊 静岡市は、失策を市民に押し付けるのは やめよ</p>	ご意見	盛り込まない	<p>また、インターナショナルスクールが開設されたことにより、治安が悪化したという例は、他市では確認されていません。 こうした他都市の事例からも、静岡市としては、インターナショナルスクール誘致によって治安が悪化することは事実誤認であり、治安が悪化することはないと考えています。</p> <p>設置や運営の費用については事業者が負担するため、市民の皆様の税金が使用されることはありません。これまで、静岡市として地域住民の方に説明をしてきました。今後、地域住民の皆様に対して事業者からも説明会を実施し、ご意見を反映しながら合意形成を進めていきます。</p>
75	第4章分野別の政策 ①共生・福祉・健康	<p>清水のインターナショナルスクール建設は 反対ですので、 やめてください</p> <p>外国人の犯罪率日本人の1,7倍 外国人の犯罪率日本人の1,7倍 外国人の犯罪率日本人の1,7倍</p> <p>外国人移住者を、静岡に入れなさい</p>	ご意見	盛り込まない	

「4次総見直しの内容」に関するパブリックコメント意見に対する回答

No.	分野	ご意見・ご質問	分類	対応	市からの回答
76	第4章分野別の政策 ①共生・福祉・健康	<p>インターナショナル建設は不要だ 外国人移住者をいれると治安悪化がおこる 人口減少することは自然の流れであり、 静岡市を豊かな自然、治安を守りましょう 外国人移住者によって フランスのようになりたくない 静岡市をしたくない 市民の思いを大事にしてください</p> <p>イスラムで崩壊のフランス 車両がクリスマスの群衆に突っ込む 15人程度の被害者 サン＝アンヌという観光都市で緊急事態が発生 今、まさにフランスで起きている イスラムによる反キリスト教、反クリスマス 呼び込んでいるのは自民、公明と それを擁護する立憲や共産など</p> <p>BREAKING: VEHICLE PLOWS INTO CHRISTMAS CROWD IN GUADELOUPE - AT LEAST 15 VICTIMS A driver reportedly rammed into crowds preparing for Christmas festivities in Sainte-Anne, Guadeloupe, leaving at least 15 victims according to preliminary reports. The attack occurred in the French Caribbean territory during holiday event preparations. Emergency services are on scene in the tourist town known for its beaches and markets. Authorities have not confirmed if the incident was intentional or released details about the driver's status. This is a developing story.</p>	ご意見	盛り込まない	<p>インターナショナルスクールは、外国人学校ではありません。グローバル、インターナショナルに活躍できる日本人人材を育成することが基本目的です。 静岡市では、国際バカロレア等、国内外の有名大学への進学資格を得られるカリキュラムを取り入れたインターナショナルスクールの誘致を目指しています。</p>
77	第4章分野別の政策 ①共生・福祉・健康	<p>清水インターナショナルスクール 反対！ 国会議員や市長や知事とかに聞きたいんですよ 日本を失くす気ですか？ 日本人の住む場所を奪うんですか？ 移民に優先にするんですか？ 外国人を増やし、 好き勝手に土地を与えるんですか？ 日本文化を壊す気ですか？ 宗教をこれ以上好き勝手にやらないで！！</p>	ご意見	盛り込まない	<p>現在、静岡市が想定しているインターナショナルスクールと同様の性格を有する他都市の事例では、在籍する児童生徒の約8割が日本人となっており、日本人の子どもたちが学ぶことを基本としています。インターナショナルスクールで学ぶ機会が広がることにより、日本人の子どもたちの教育の選択肢が増え、地域全体の教育環境の向上にもつながります。</p> <p>インターナショナルスクールは、多様な文化や価値観が交流する教育の場であり、運営においては安全管理や規律を徹底しており、学校側でも地域とのコミュニケーションや協調を重視し、安心して学べる環境づくりに努めていると伺っています。加えて、インターナショナルスクールに通うご家庭は、一般的に教育に強い関心を持つ方々が多いです。</p>
78	第4章分野別の政策 ①共生・福祉・健康	<p>清水インターナショナルスクール建設、白紙撤回しろ！ かつて栄えた文明が減じたのは 異民族の侵略が原因なんだよ 移民受け入れは国を減らす愚策 静岡市は なぜ破滅に突き進む？ 同じ価値観や宗教観、 民族性を捨てたら国としての体を維持できなくなると分かんのか？</p>	ご意見	盛り込まない	<p>また、インターナショナルスクールが開設されたことにより、治安が悪化したという例は、他市では確認されていません。 こうした他都市の事例からも、静岡市としては、インターナショナルスクール誘致によって治安が悪化することは事実誤認であり、治安が悪化することはないと考えています。</p> <p>設置や運営の費用については事業者が負担するため、市民の皆様の税金が使用されることはありません。これまで、静岡市として地域住民の方に説明してきました。今後、地域住民の皆様に対して事業者からも説明会を実施し、ご意見を反映しながら合意形成を進めていきます。</p>
79	第4章分野別の政策 ①共生・福祉・健康	<p>インターナショナルスクール建設は 白紙撤回をしてください 外国人労働者を増やす事は、 やめてください デンマークが立ち上がった。 イタリアも立ち上がった。 ドイツも立ち上がった。 移民政策の失敗から、日本は学べる。 移民の犯罪率増加でドイツが大荒れ。 インターナショナルスクールは、外国人労働者を増やす、つまり移民を増やす インターナショナルスクール建設の白紙撤回を</p>	ご意見	盛り込まない	
80	第4章分野別の政策 ①共生・福祉・健康	<p>清水インターナショナルスクール建設、反対！ 清水インターナショナルスクール建設、反対！ 清水インターナショナルスクール建設、反対！ 清水インターナショナルスクール建設、反対！</p>	ご意見	盛り込まない	

「4次総見直しの内容」に関するパブリックコメント意見に対する回答

No.	分野	ご意見・ご質問	分類	対応	市からの回答
81	第4章分野別の政策 ①共生・福祉・健康	<p>清水インターナショナルスクール 建設 するな！ 清水インターナショナルスクール建設は、反対 外国人の犯罪率は、1.7倍 これほど、日本人に比べて犯罪率が高い 日本人を苦しめる外国人を、なぜ静岡市に 増やそうとするのか？ 文化が違う国で育った大人が、 日本に入ってくると、日本人の常識とは違う 日本の治安悪化も招く 静岡市は、市民の安全を守るために、 外国人を入れてはいけない インターナショナルスクールは、 白紙撤回を</p> <p>無免許で高速道路で事故を起こした」トラックの追突事故で10代男性死亡 無免許過失運転致死の疑いでトルコ国籍の男(22)逮捕 埼玉・戸田市 コンビニ店員の男性(46)を果物ナイフで刺したか 中国籍の少年(17)を殺人未遂容疑で現行犯逮捕 広島</p>	ご意見	盛り込まない	
82	第4章分野別の政策 ①共生・福祉・健康	<p>建設反対！ 清水インターナショナルスクール 全国知事会が望む国の形は 治安悪化ですか？ 2025年12月11日(木) 福岡・山口7市3町の金属買取業者から銅などの金属を盗んだか ベトナム国籍の技能実習生の男ら4人逮捕 外国人の事件を、静岡市で 起こさせたいのですか？ 外国人労働者、在住者を増やす政策は やめろ</p>	ご意見	盛り込まない	<p>インターナショナルスクールは、外国人学校ではありません。グローバル、インターナショナルに活躍できる日本人人材を育成することが基本目的です。 静岡市では、国際バカロレア等、国内外の有名大学への進学資格を得られるカリキュラムを取り入れたインターナショナルスクールの誘致を目指しています。</p> <p>現在、静岡市が想定しているインターナショナルスクールと同様の性格を有する他都市の事例では、在籍する児童生徒の約8割が日本人となっており、日本人の子どもたちが学ぶことを基本としています。インターナショナルスクールで学ぶ機会が広がることにより、日本人の子どもたちの教育の選択肢が増え、地域全体の教育環境の向上にもつながります。</p>
83	第4章分野別の政策 ①共生・福祉・健康	<p>静岡市 インターナショナルスクール 建設は 白紙撤回してください 外国人と、共存はできないのが事実です。 移民管理は、できません。 欧州では、移民によって国が壊されています。 トランプ氏も、移民は、欧州が衰退し 移民政策は失敗だと言っています 違う文化で育った人間と 共存はできません。 文化が破壊されるのです。</p> <p>アメリカのドナルド・トランプ大統領は9日、欧州の首脳たちを「弱い」と批判するとともに、アメリカによるウクライナ支援を縮小する可能性を示した。米政治専門サイト・ポリティコのインタビューで発言した。 トランプ氏は多くのテーマにわたったインタビューで、「衰退している」欧州諸国が移民の管理に失敗したと批判。ウクライナとロシアの戦争についても、断固とした行動で終わらせることもできなかつたと述べた。また、欧州諸国がウクライナを「倒れるまで」戦わせていると非難した。 トランプ氏は、ヨーロッパの多くの国がこのままでは「もはや存続可能な国ではなくなる」と警告。「彼らが移民に関してやっていることは、大失敗だ」とした。</p>	ご意見	盛り込まない	<p>インターナショナルスクールは、多様な文化や価値観が交流する教育の場であり、運営においては安全管理や規律を徹底しており、学校側でも地域とのコミュニケーションや協調を重視し、安心して学べる環境づくりに努めていると伺っています。加えて、インターナショナルスクールに通うご家庭は、一般的に教育に強い関心を持つ方々が多いです。</p> <p>また、インターナショナルスクールが開設されたことにより、治安が悪化したという例は、他市では確認されていません。 こうした他都市の事例からも、静岡市としては、インターナショナルスクール誘致によって治安が悪化することは事実誤認であり、治安が悪化することはないと考えています。</p> <p>設置や運営の費用については事業者が負担するため、市民の皆様の税金が使用されることはありません。これまで、静岡市として地域住民の方に説明してきました。今後、地域住民の皆様に対して事業者からも説明会を実施し、ご意見を反映しながら合意形成を進めていきます。</p>
84	第4章分野別の政策 ①共生・福祉・健康	<p>インターナショナルスクールは、建設反対 もはや、 日本人は、外国人労働者、移住者を望んでいない！ 外国人労働者、在住者は反対だ！ 外国人の労働力「反対」59%…読売・早大共同世論調査 読売新聞社と早稲田大学先端社会科学研究所は全国世論調査(郵送方式)を共同実施し、7月の参院選後の国民の政治意識を探った。 労働力として外国人を積極的に受け入れるべきかについて聞くと、「反対」が「どちらかといえば」を含めて59%で、昨年11～12月調査の46%から急増した。 外国人労働者の積極的受け入れは、昨年は「賛成」が多かったが、今回急落した。 日本に住む外国人が増えることで指摘されている様々な影響について、その通りだと思うものを10項目から複数回答で選んでもらったところ、トップは「治安が悪化する」の68%だった。2位は「言語や文化、習慣の違いからトラブルが起きる」の63%だった</p>	ご意見	盛り込まない	

「4次総見直しの内容」に関するパブリックコメント意見に対する回答

No.	分野	ご意見・ご質問	分類	対応	市からの回答
85	第4章分野別の政策 ①共生・福祉・健康	<p>インターナショナルスクール建設は 断固反対です 維新によって、大阪は危険な場所となりました 外国人労働者、移民、外国人在住者に 土地を乗っ取られまして 制御不能です 市長は、そんな町に、静岡市をしたいのですか？ 市民生活を、悪化させるのはやめてください</p>	ご意見	盛り込まない	<p>インターナショナルスクールは、外国人学校ではありません。グローバル、インターナショナルに活躍できる日本人人材を育成することが基本目的です。 静岡市では、国際バカロレア等、国内外の有名大学への進学資格を得られるカリキュラムを取り入れたインターナショナルスクールの誘致を目指しています。</p> <p>現在、静岡市が想定しているインターナショナルスクールと同様の性格を有する他都市の事例では、在籍する児童生徒の約8割が日本人となっており、日本人の子どもたちが学ぶことを基本としています。インターナショナルスクールで学ぶ機会が広がることにより、日本人の子どもたちの教育の選択肢が増え、地域全体の教育環境の向上にもつながります。</p> <p>インターナショナルスクールは、多様な文化や価値観が交流する教育の場であり、運営においては安全管理や規律を徹底しており、学校側でも地域とのコミュニケーションや協調を重視し、安心して学べる環境づくりに努めていると伺っています。加えて、インターナショナルスクールに通うご家庭は、一般的に教育に強い関心を持つ方々が多いです。</p> <p>また、インターナショナルスクールが開設されたことにより、治安が悪化したという例は、他市では確認されていません。 こうした他都市の事例からも、静岡市としては、インターナショナルスクール誘致によって治安が悪化することは事実誤認であり、治安が悪化することはないと考えています。</p> <p>設置や運営の費用については事業者が負担するため、市民の皆様の税金が使用されることはありません。これまでも、静岡市として地域住民の方に説明をしてきました。今後、地域住民の皆様に対して事業者からも説明会を実施し、ご意見を反映しながら合意形成を進めていきます。</p>
86	第4章分野別の政策 ①共生・福祉・健康	<p>多文化共生意識の定着について、なぜ地域住民側が一方的に理解や配慮を求められるのか疑問があります。日本で生活する以上、まずは来日する外国人が日本の文化、生活習慣、法律や地域ルールを理解し、守る姿勢を示すことが前提であるべきです。住民が不安や違和感を抱くことは自然なことであり、それを「理解不足」や「差別」として片付けるのは建設的ではありません。共生とは、受け入れる側だけが我慢することではなく、来る側が歩み寄る努力をすることも含まれるはずで、必要であれば、ルール遵守に関する誓約書の提出など、明確な仕組みを設けるべきだと考えます。</p> <p>コミュニケーション支援の名のもとに、日本語をほとんど話せない外国人を受け入れることには反対です。言語の壁は、医療、教育、災害時、地域トラブルなど、あらゆる場面で深刻な問題を引き起こします。受け入れるのであれば、自治体や住民に負担を押し付けるのではなく、雇用する企業が責任を持って日本語教育、生活指導、在留管理、帰国までを一貫して管理すべきです。住民が感じる治安や生活環境への不安を、安易に「差別」と断じることは、問題の本質から目を背ける行為だと考えます。</p> <p>外国人の子どもの教育環境整備については、まず責任の所在を明確にする必要があると考えます。日本語教育は本来、保護者および受け入れ側(雇用主や関係団体)が主体となって整えるべきものであり、公教育や税金による過度な支援には慎重であるべきです。日本語が十分に理解できない状態で通常学級に編入されることは、本人にとって学習の妨げになるだけでなく、日本人児童の学習環境にも影響を与えます。言語や文化の基礎が整わないまま「共に学ばせる」ことが真の共生とは言えず、段階的な日本語教育を経た上での受け入れが必要だと考えます。</p> <p>税金を投入して外国人受け入れを拡大することは、最終的に県民全体の負担増につながります。海外では、外国人比率の上昇により社会的摩擦や治安悪化、行政コストの増大が問題となっている事例が多数見られます。そうした現状を踏まえると、外国人受け入れは人口の約3%程度を上限とする慎重な運用が現実的だと考えます。また、日本人と外国人を形式的に同一視するのではなく、役割・責任・前提条件を明確に分けた制度設計が必要です。多文化共生が「強制」や「同調圧力」にならないよう、住民の声を尊重した政策判断を求めます。</p>	ご意見	一部盛り込む	<p>・多文化共生意識の定着について、なぜ地域住民側が一方的に理解や配慮を求められるのか疑問があります。日本で生活する以上、まずは来日する外国人が日本の文化、生活習慣、法律や地域ルールを理解し、守る姿勢を示すことが前提であるべきです。住民が不安や違和感を抱くことは自然なことであり、それを「理解不足」や「差別」として片付けるのは建設的ではありません。共生とは、受け入れる側だけが我慢することではなく、来る側が歩み寄る努力をすることも含まれるはずで、必要であれば、ルール遵守に関する誓約書の提出など、明確な仕組みを設けるべきだと考えます。については、分野①共生・福祉・健康の政策02の記載が、日本人と外国人とを対比した一方的な課題や解決策と受け止められる表現だったことから、日本人と外国人の立場や置かれた状況を踏まえ、以下のとおり修正します。 現状と課題の記載を、 「静岡市の外国人住民数は、留学生の増加等により10年前と比べ約2倍になっている。地域において外国人を見掛けることも増えたが外国人との付き合いは少なく、また、多文化共生を不安に感じる人もいる。国籍や文化にかかわらず、住んでいる人すべてが互いに認め合い、助け合う多文化共生についての理解の浸透が不十分である。」とします。 解決策の記載を、 「多文化共生は世界から集まった人たちが静岡市の持つ力とつながることで、新しい価値を創り静岡市の活力を高めることになり、まちの将来に欠かせません。外国人が地域の生活になじめるよう、学校や地域行事で日本人と交流する機会を設けるとともに、多文化共生の重要性について日本語や外国語での情報提供を充実します。これらにより、日本人と外国人の相互理解を促進し、多文化共生のまちづくりを進めます。」とします。</p> <p>・必要であれば、ルール遵守に関する誓約書の提出など、明確な仕組みを設けるべきだと考えます。については、入国管理に関する事項は国の政策で検討すべきことであり、4次総とは関係ない項目のため盛り込みません。</p> <p>・コミュニケーション支援の名のもとに、日本語をほとんど話せない外国人を受け入れることには反対です。言語の壁は、医療、教育、災害時、地域トラブルなど、あらゆる場面で深刻な問題を引き起こします。受け入れるのであれば、自治体や住民に負担を押し付けるのではなく、雇用する企業が責任を持って日本語教育、生活指導、在留管理、帰国までを一貫して管理すべきです。住民が感じる治安や生活環境への不安を、安易に「差別」と断じることは、問題の本質から目を背ける行為だと考えます。については、今後の市政運営の参考にします。</p> <p>・税金を投入して外国人受け入れを拡大することは、最終的に県民全体の負担増につながります。海外では、外国人比率の上昇により社会的摩擦や治安悪化、行政コストの増大が問題となっている事例が多数見られます。そうした現状を踏まえると、外国人受け入れは人口の約3%程度を上限とする慎重な運用が現実的だと考えます。また、日本人と外国人を形式的に同一視するのではなく、役割・責任・前提条件を明確に分けた制度設計が必要です。多文化共生が「強制」や「同調圧力」にならないよう、住民の声を尊重した政策判断を求めます。については、入国管理に関する事項は国の政策で検討すべきことであり、4次総とは関係ない項目のため盛り込みません。</p>

「4次総見直しの内容」に関するパブリックコメント意見に対する回答

No.	分野	ご意見・ご質問	分類	対応	市からの回答
87	第4章分野別の政策 ③子ども・子育て	<p>「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」を市民はどう考えるであろうか？私は「ゆりかごから墓場まで、ライフステージごと、切れ目のない支援をタイムリーに受けられる」ことを行政に期待する。特に「目指すまちと暮らしの姿」の中にも「子育てする人は安心して子育てでき」「誰もが学びを通して可能性を広げる」ことができることをあげている。</p> <p>しかし、次世代を生きていく子どもを育てる家計には、教育費は大きな負担である。分野別政策③子ども・子育ての未来像「温かい地域社会に支えられ、日本一安心して子どもを産み育てることができ、子ども・若者が健やかに育つまち」を掲げている。これを協働・共創するためには「第1子から、所得制限なしに、18歳までの子育ての無償化」をめざして推進すれば、若年層の定住と移住促進で日本一となる可能性は大きいと考える。</p> <p>「ゆりかごから墓場まで」ライフステージごと、切れ目のない支援をタイムリーに受けられるとしたら、日本一安心して幸せな生活が送れていると感じるでしょう。そのためには、財源を考えずに理想を言えば「第1子から、所得制限なしに、18歳まで子育ての無償化」を目指すとしたらインパクトあると考えます。</p>	ご意見	参考とする	<p>静岡市では、経済的な不安を感じる子育て世帯が多くいます。ご指摘いただいたような、子ども医療費、保育料の無償化は、経済的な不安を軽減する大きな効果をもたらす取組だと考えます。一方で、自治体だけで無償化を実施するためには、多くの財源が必要となります。国の動向を十分に注視しながら、財政負担も考慮し、必要な取組を検討していきます。</p> <p>教育費として主に考えられる授業料については、市立の小学校、中学校はもちろんですが、高校の授業料も実質無償となっています。授業料以外の費用は個別に実費負担していただいておりますが、今後も負担軽減につながる国の施策・動向を注視し、適切に対応していきます。</p>
88	第4章分野別の政策 ⑦都市・社会基盤	<p>少子高齢化による交通配慮が厳しい時代になってくる。LRTやトロリーバスを考慮できないだろうか。無人化も可能になってきている。交通インフラは道路の路線化が有益な街づくりの土台になりそうな気がする。</p>	ご意見	盛り込まない	<p>LRT等は広域かつ移動需要が大きい場合に適した中量輸送の移動手段となります。静岡市では、東西にJRおよび(LRTと同等の役割を担う)静岡鉄道の鉄道網が整備されており、多くの方に利用されています。新たなLRTの整備については、多くの移動需要が想定できないことから採算が成り立たないため、現時点で整備することは考えていません。また、トロリーバスについても、新たに架線設備が必要となるため整備することは考えていませんが、市内の路線バスを運行するしずてつジャストラインでは、通常のバス車両より多くの乗客を乗せることができる連節バスの導入を予定しています。その他、環境に配慮した水素バスやEVバスの導入も進めています。</p>
89	第4章分野別の政策 ⑧環境・森林	<p>分野別政策の自然共生の項目について、自然が非日常的な位置付け、「保全」する守るもののような表現が強いことに違和感があります。方針にある「自然と人との関わり」を念頭に置くのであれば、グリーンインフラの考え方や、自然資源、自然の利活用(観光資源としてだけでなく)があってこそ私たちの生活が成り立っていることを実感乏しいことを課題認識としてしてもらおう方がしっくりきます。</p>	ご意見	参考とする	<p>本計画の分野別政策では、自然環境に対する関心を、実際の行動や継続的な関わりにつなげることを主眼に置いて整理しています。そのため、課題整理の中では、「保全意識や関心は高まっているものの、保全活動の実践につなげていない」という点を明示し、市民や企業、地域団体による取り組みの必要性を端的に示しております。</p> <p>ご指摘いただいたとおり、自然環境を保全の対象として捉えるだけでなく、市民生活や地域社会と深く関わり、さまざまな面で私たちの生活を支える基盤的な資源であることは、重要であると認識しています。いただいた意見を踏まえ、具体的な取組においては、自然環境が市民の日常生活と深く結びつき、活用されることで、持続可能な地域づくりにつながるという視点を大切にしながら取り組んでいきます。</p>
90	第4章分野別の政策 ⑧環境・森林	<p>温室効果ガスの削減が目的として考えた場合、政策2の解決策は、まるで政策ありきの課題提起のようで全く現実問題と見合っていないと感じる。解決策について再検討いただきたい。</p> <p>現状と課題は「温室効果ガスの削減が進んでいない」ことであり、解決策は「プラスチックごみの分別によるリサイクル体制構築、森林伐採規制、太陽光パネル設置規制」等…その他具体的に温室効果ガスの増加原因になる案件の規制化や削減につながる案件の推進等たくさんの策があると思われる。</p> <p>その上で、解決策として「プラスチックごみの分別」を選択したというストーリーだと思うが、もっと温室効果ガスの削減に効果的な策を選択すべきと思う。</p> <p>例えば、森林による温室効果ガスの吸収が9割を占めると言われているため、森林伐採を規制し、高齢化に伴い手放される森林を市が購入し保有して無秩序な森林伐採から森林を守る(政策3とも関連する)ことは効果的だと思う。</p> <p>例えば、最近では田畑や山林をつぶして太陽光パネルを設置するという本末転倒な事例が多発しており、太陽光パネルはリサイクルできないリスクもあるため、太陽光パネルの設置制限も規制されるべきと思う。</p>	ご意見	参考とする	<p>政策2では、循環型社会実現の観点から、「焼却処理を前提としたごみ処理を行っており、温室効果ガスの削減が十分に進んでいないこと」が現状の課題であると認識しています。したがって、現状の課題を踏まえ、資源のリサイクル体制を構築し、焼却ごみを減らすことにより、温室効果ガスの削減を促進していくことが有効な解決策になると考えています。</p> <p>森林による温室効果ガスの吸収源対策についてですが、森林の適切な管理は、温室効果ガスの吸収をはじめとした公益的機能を発揮させるために必要不可欠なものと認識しております。ご意見いただきました森林に関する取り組みについては政策4の中で取り組んでいきます。</p> <p>また、太陽光パネル設置規制につきましては、適切に実施されることを目的とした条例の制定に向けて現在準備を進めています。</p>
91	第4章分野別の政策 ⑨行政経営	<p>・◎行政経営を「自治」に変更 「行政経営」は「目指すべき未来」というテーマからすると、手段に偏りすぎていると感じます。自治とすることで、行政経営をサブカテゴリにして要点を絞ってはいかがでしょうか。そして①の自治会や、地域社会のつながり、共生の部分を、◎「自治」に移行させます。数万人単位、千人単位、百人単位、、、集団はある程度、人数が少なくなると、互いに顔が見えて主体性が増します。ITを使ったコミュニケーションで、これらの自治単位を形成する将来を見据えて、市の行政と同じ項目に入れるのが良いと思います。</p> <p>・①の「共生」を別の言葉に 「共生」は自治体そのものであり、全ての項目に共通する基礎テーマになります。いわゆる「ジェンダー・外国人・障がい者・ペット」の項目であれば、「包括(インクルージョン)」など別の言葉に置き換えたうえで、◎への移行を提案します。</p> <p>また「健康」はそれだけで独立できるほど、人間活動の基礎ですから、①「健康・福祉」で良いと思います。食事・運動・睡眠・ストレスなど、予防医療支援について、より文言を割いてもよいのではないのでしょうか。</p> <p>・共生を中心に据える 「共生」「人とのつながり」「助け合い」「居場所」「交流」、それこそが自治体(人間集団)と幸福の基礎という観点から、9つの項目すべてを統括する概念として、中心に据えることを提案します(既存の①「共生」項目を別の言葉に変えた上で)。</p> <p>今回の総合計画では、主要な問題として人口減少を挙げていますが、それを緩和させている沖縄県には、多世代や地域で子供を見守る「結い(ゆい)」の文化が残っています。こうした共生の考え方が、幸福の源泉であり、社会課題解決の糸口にもなることは、強調しても良い点でしょう。</p>	ご意見	盛り込まない	<p>自治とは、地域の住民が自らの地域課題について主体的に意思決定し、生活に密着した仕組みを自分たちで形づくっていく営みです。一方、経営とは、事業目的を達成するために、継続的・計画的に意思決定を行い、実行に移し、執行を管理し、結果を出すことを指します。行政経営はまさにその考え方を行政運営に適用したもので、市役所組織や市有財産にとどまらず、社会全体の力を経営資源として捉え、それらをいかに有効に活用して市民に最大の便益をもたらすかを重視する点に特徴があります。</p> <p>現在、静岡市は他都市と比べても厳しい人口減少に直面しており、生産年齢人口の減少や税収の縮小は、市民サービスの維持に直接的な影響を及ぼす深刻な課題です。こうした環境下では、限られた資源で最大の成果を生み出すための高度な行政経営の視点が不可欠です。市政の持続性を確保し、市民サービスを安定して提供し続けるためには、経営的視点に基づく政策形成と執行が求められます。</p> <p>このような考え方から、総合計画では「行政経営」を独立した分野として位置付け、社会共有資産の利活用など必要な政策を形成しています。確かに行政経営は手段の性質が強い側面もありますが、市政の基盤を支える不可欠な取組であり、独立して分野を設ける必要性が高いと考えています。</p> <p>また、分野設定に関しては、政策の親和性や政策手段の共通性を踏まえ、当該9分野とすることが最も効果的な政策形成及び政策執行につながると考えています。他市における分野の立て方は様々ですが、静岡市においては、当該9分野とすることが最適であると判断しています。</p>

「4次総見直しの内容」に関するパブリックコメント意見に対する回答

No.	分野	ご意見・ご質問	分類	対応	市からの回答
92	第5章静岡市の魅力を活かしたまちづくり	清水駅東口の清水製油所跡地を活用し、周辺市街地と一体となった魅力あるエリアを形成することで、新たな雇用や所得を生み出し、地域経済の活性化を図ります。とありますが、これは無理ではありませんか？これはサッカースタジアムを作る計画を指していますよね？過去に様々な施設を税金で作ってきましたが、人口の増加に転じていないし、若年層の流出も止まっています。それなのに、ここで、いらなくなった土地でPFASがらみで他の企業が敬遠し、厄介払いとなっている土地を市税を投入して、何かを作るとは？やめてもらえませんか？負の遺産でしかありません。使えなくなった土地は手放されてもやむを得ないし、それに市税で援助的な行動を起こすのはおかしい。 清水周辺は様々な民間商業施設が撤退していて、それは民意の現れです。若い方は東京などへ買い物に行くし、葵区に行きます。清水は港町です。少し古びた情緒ある街並みが魅力だと思いませんか？港も美しい。これを生かして、港町を強調するほうが過去の文化を生かせます。サッカー場ではありません。そんなものを作って喜ぶのはサッカーファンだけです。つくるなら、海浜公園が最適です。	ご意見	盛り込まない	2025年8月15日に、静岡市はENEOS株式会社と「静岡市清水区袖師地区を中心とした地域づくりの推進に係る合意書」を締結し、静岡市とENEOS株式会社は共に清水製油所跡地における土地利活用の具体的な検討を行っていくこととなりました。現在は、多くの人を呼び込む中核施設にはどのような施設がふさわしいかなどの土地利活用の具体的な検討を行っています。 清水のまちづくりにおける前提問題として、静岡市の人口減少は危機的な状況にあると認識しており、特に清水区は3区の中でも最も深刻な状況です。 この原因としては、出生率の低下や若者の市外流出なども挙げられますが、特に清水区においては、1970年代のオイルショックや、その後の円高等により、清水港臨海部の大規模製造業等の操業形態が変わったことによって遊休地となった土地が、現在に至るまで高度利用できておらず、新しい雇用や所得の創出が不十分だったことが考えられます。そのため、「清水のまちづくり」では、遊休地を有効活用し、新たな雇用や魅力ある仕事を創出していくことが必要であると考えています。 なお、今、清水駅前の14haという広大な敷地で、地域づくりを白地から行うことができる場所というのは、日本の中でも希少です。清水のまちづくりは、これまでにないチャンス、絶好の機会を迎えています。そのため、これまでの延長のまちづくりではなく、30～50年先までのまちづくりを行っていく必要があり、「未来都市」の観点が重要です。 そのため、ENEOS社所有の用地は、超スマートガーデンシティとしてまちづくりを考えていきます。ここでは、景観を活かしながら、先端技術や新エネルギーなどを活用し、次世代型のまちにしていこうとすることで、先の未来を見通せるまちづくりが可能になると考えています。これについては今後、社会の大きな知、力をお借りしながら様々な検討を行っていきたくと考えています。
93	第5章静岡市の魅力を活かしたまちづくり	サッカー場の移転について述べました。今のサッカー場が不便という声がありますが、そこにあることで、清水駅から駒越地区までの人の流れが生まれています。バスの利用が増えています。今の場所なら住宅地から離れているので、多少の騒音が起きても問題になりにくく、また津波の時の避難地にもなっています。国道150号線も2車線化されて便利になり車での往来も便利になっています。今の場所はほかに無いほど好立地なのです。日本平地区、久能地区の活性にもつながっているでしょう。今の場所は清水区と静岡市の中間にあることも非常に素晴らしいのです。それを放棄するのは馬鹿げている。今の場所も十分に綺麗で整備されていますが、ここをJ1のサッカーチームに相応しい形でバージョンアップさせるべきです。しかし、市税を投入するのは検討がいらいます。民間のサッカーチームや娯楽ならば、市税を投入するべきではありません。市税は困っている人、妊産婦、子供、教育へもっともっと投入するべきではありませんか？サッカー場にお金をかけて、人口増加や子供、若い人が静岡市に住んでくれますか？もしそうした論調があるなら、オカルトと思いませんか？なぜなら、それで成功した例は無いからであり、あっても間接的な要因でしかないからです。つまり、サッカーと人口増加は直接的な関係はありません。私たち市民が望むのは、もっと効果的でわかりやすく、即効性のある施策です。子供手当の拡充、静岡市民なら徳をする政策(施設の無料待遇など)です。市民ならバスをもっと安価に使えろといった対策もいいでしょう。既存の設備や施設は十分に整備されているけど、作って終わり。まったく生かしていません。バスについて言えば、高齢者や都会から移住されたかたはバスに慣れていません。でも本数は少ないし料金が高い。だから使わないし、魅力を感じない。これが静岡市に魅力を感じない一つの理由になっています。静岡市民ならバスは半額とか、3割負担とかダイナミックな施策を行うべきです。他市には無い魅力的な交通環境だとアピールできるし、それだけで静岡に住みたいと思うでしょう。 サッカー場を作っても若年層の呼び込みにはつながりません。つながっても効果は薄く、税金を投入しただけの見返りは見込めませんし、即効性もあり得ない。サッカー場は有るのです。無いなら作る必要性は有るでしょうが、今ある施設をありがたく長く使うことも行政としての責任ではありませんか？清水は巴川が流れ、富士と海が見える素晴らしい土地です。それを生かし切れていない。サッカー場なんてつくっても清水の持ち味を生かせず、むしろ殺してしまう。何百億円も投入できるなら、清水駅から三保に走っていた電車を復活させて、清水と三保を生かした街づくりをするなど、サッカーに興味が無い人でも恩恵をうけられることにお金を使ってください。お願いします。	ご意見	盛り込まない	IAIスタジアム日本平(清水日本平運動公園球場)は、1991年に旧清水市が整備した公共施設です。築30年以上が経過したことによる施設の老朽化や交通アクセスが悪いなど、様々な課題を抱えていることから対応を迫られています。現在は、大規模改修を行うか新設を行うかの2案について検討しており、現時点での方針は未決定です。 また、2025年8月15日に、静岡市はENEOS株式会社と「静岡市清水区袖師地区を中心とした地域づくりの推進に係る合意書」を締結し、静岡市とENEOS株式会社は共に清水製油所跡地における土地利活用の具体的な検討を行っていくこととなりました。現在は、多くの人を呼び込む中核施設にはどのような施設がふさわしいかなどの土地利活用の具体的な検討を行っています。 清水のまちづくりにおける前提問題として、静岡市の人口減少は危機的な状況にあると認識しており、特に清水区は3区の中でも最も深刻な状況です。 この原因としては、出生率の低下や若者の市外流出なども挙げられますが、特に清水区においては、1970年代のオイルショックや、その後の円高等により、清水港臨海部の大規模製造業等の操業形態が変わったことによって遊休地となった土地が、現在に至るまで高度利用できておらず、新しい雇用や所得の創出が不十分だったことが考えられます。そのため、「清水のまちづくり」では、遊休地を有効活用し、新たな雇用や魅力ある仕事を創出していくことが必要であると考えています。 清水駅前の14haという広大な敷地で、地域づくりを白地から行うことができる場所というのは、全国でも大変希少です。清水のまちづくりは、これまでにないチャンス、絶好の機会を迎えています。そのため、これまでの延長のまちづくりではなく、30～50年先を想像したまちづくりを行っていく必要があります。最先端のテクノロジーや次世代交通の技術を取り入れながらも、すでに持っている素晴らしい景観を活かし、技術と自然が融合した「超スマートガーデンシティ」として持続可能なまちづくりを考えていきます。 仮にここにスタジアムを新設するならば、立地条件が非常に良いため、今まで以上に県内外の来訪者を期待できます。また、スタジアム単体ではなく、商業施設やホテル、公園や子どもの遊び場など周辺施設を整備し、清水駅周辺に都市機能を集約して日常的に市民が訪れる場所にすることで、経済効果は現在よりも高まると考えています。これについては今後、社会の大きな知、力をお借りしながら様々な検討を行っていきたくと考えています。
94	その他意見	市民の安心安定した生活を第一に考えた計画になっていない、スタジアム、アリーナの建設は市民生活に必要なありません。そんなお金を債務で建設するならば、インフラ整備にお金を回したほうが良いです。 手を広げる前に、今あるものを有効活用、整備をすることが最優先です。	ご意見	盛り込まない	アリーナは、投資に対し、高い経済効果が期待でき、市内産業の需要増加や所得誘発につながり、スポーツ、文化活動に親しむ場として、市民生活の向上にも資すると考えています。アリーナ設備に伴う経済効果についても、実施計画の財政見込において示していきたいと考えています。 また施設単体ではなく、インフラ整備も含め、まちづくりと一体で考え、市民生活の充実につなげていきます。
95	その他意見	区ごとに大型プロジェクトを構想し、10年後に「世界に輝けるまち」を具現化できないか？ 静岡市は家康も志向した「健康・長寿」を売りにした方がいい。 葵区 老化防止研究拠点誘致 清水区 オーシャンフロント高級リゾート誘致 駿河区 日本平久能海岸に高級介護付き老人ホーム誘致(外国人富裕層取込)	ご意見	参考とする	面的な取組として、市内の各エリアで「都市拠点」、「産業・交流拠点」、「観光拠点」、「中山間地域」を設定し、静岡市の魅力を活かしたまちづくりの方向性を示しています。 内外の人々が「一緒にそのようなまちを実現したい」と共感できるようなまちづくりを行うことで、人や投資を呼び込み、地域の「稼ぐ力」の向上につなげていきます。

「4次総見直しの内容」に関するパブリックコメント意見に対する回答

No.	分野	ご意見・ご質問	分類	対応	市からの回答
96	その他意見	<p>若年層の人口増加について：税金をつかって行政が行えることには限りがありますが、やみくもに民間を導入することは余計な対策につながる恐れがあります。行政は即効性が高く効果が見込めることをまず行うべきで、やってみないとわからないとか、そうかもしれないといった事に、今税金を使うべきではありません。赤字行政でしょう？</p> <p>若い女性、子供、新卒社員が一番欲しいものは、新しい施設やエンタメではありません。水族館やコンサートホール、野球場があれば若年層の増加が出来るのですか？もしそうなら、他の市町村で効果が出ているはずですが、必ずしも効果が出ていないのは関係がないからです。</p> <p>若い世代が欲しいものはお金です。税金の優遇措置、手当を施すべきです。静岡市だけの手当があれば魅力的です。子供についてはどこでも近くにある小中学校は魅力的です。これについては静岡市は学校の閉鎖を進めているので、まったく逆の方向に行っていますから、いまず改めるべきでしょう。若い世代や新卒社員が静岡市に定住しようと思うためには、静岡市民であれば得をする事が必要です。例えば、静岡市民であれば日本平動物園が無料、大浜プールが無料、他の施設も無料。これはものすごいアピールです。みんな静岡市に住みたくなります。これは静岡市が税金で行える簡単に最も効果が見込める対策であり、市税を投入した施設の有効利用や、その施設を使いたいと考える企業の誘致にもつながります。せっかく作っても、静岡市民であろうとなかろうと、料金を徴収されては静岡市民でなくともいいでしょう？</p> <p>ここで、今直近で修正できる事があります。駿河区水上地区の大規模開発です。これを行って、人口が増えますか？企業は土地が増えて喜ぶかもしれませんが、その企業が静岡市民を雇用する約束ができますか？企業は安い外国人や派遣労働者ばかりを雇用すると思いますね。そうした規制もせずにどんどん企業へ税金を投入するのは、甘すぎる考えです。静岡市民の雇用を守る取り決めを行うべきで、賛同してくれる企業だけに安価な土地を提供すればよく、そうしたことは静岡市のアピールにつながり、市民には魅力的にうつります。市民は安心安全をのぞんでいるのです。</p> <p>また、同地区へのあらたな施設の建設、これで人口が増えますか？市民は喜びますか？喜ぶのは建設で潤った企業だけではありませんか？もし建設するとしても静岡市の企業をつかうならばまだわかりませんが、市外県外の企業を使って静岡市が潤いますか？そこもしっかり規制取り決めをしなければなりません。そこまで考えていませんよね。利権がらみで市税を投入して新しい設備をつくることは、一市民として反対します。</p> <p>また、そうしたところにつかう税金があるとすれば、それが予算で執行されたとしても、市民から見たら無駄にしか見えません。予算の中だから使っていていいと思うのは、市民へを馬鹿にしすぎではありませんか？</p> <p>公務員の優遇についても、改善がひつようです。優遇するのは喜ばしいですが、そのために非正規職員を利用する今の対応は、非常に恥ずかしい。非正規職員があっても構わないのですが、正規と全く同じ処遇、立場、給与にすることで、これも静岡市に定着したいと思う若年層の増加につながります。</p> <p>だから、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯への手当、減税 ・静岡市民の静岡市施設への優遇(無料や70%引きなど大胆に) ・既存の施設の利用率増加政策と、利用企業の導入 ・小中学校が山間地やへき地にあっても子供が一人であっても利用できるように維持する ・静岡市が作る施設は地元企業が行う ・静岡市に誘致する企業は静岡市民を正規で雇う(正規枠を70%以上とするなど強い取り決めが必要) ・水上地区の計画見直し、中止 ・非正規職員の処遇改善(正規と同等の賃金、権利、立場を与えるくらいの若年層へのアピールが必要) <p>上記のようなすぐに行える対応を、すぐに実行することで、数年の間に明確な効果が表れます。</p> <p>難しいことをわざわざやる必要な全くなく、市民も望んでいません。</p> <p>4月からの実行を望みます。</p>	ご意見	盛り込まない	<p>ご意見のとおり、若い世代や子育て世帯の多くが、結婚・出産・子育てに伴う経済的不安を抱えていることは、本市としても認識しています。こうした不安を軽減するため、本市では、新婚世帯への住居費等の助成や、妊婦・子育て家庭への支援、児童手当の支給、保育料の第二子以降無償化など、ライフステージに応じた経済的支援を行っています。</p> <p>一方で、行政が提供できる給付や補助には財源上の限界があります。お金は、行政が配分するものではなく、所得として継続的に確保されることが最も重要であり、給付を拡大し続けるだけでは、市民の不安を根本的に解消することはできません。</p> <p>こうした観点から、若い世代が安心して生活を築けるようにするためには、安定した雇用のもとで、継続的に所得を高めていける環境を整えることが不可欠です。本市はその基盤をつくるため、企業用地やオフィスの供給、地域への投資などを通じて、民間の活力を引き出し、地域全体の稼ぐ力を高める取組を進めていきます。戦略的な投資は、エリアの魅力向上や来訪者の増加をもたらし、新たな事業や雇用の創出につながることと、結果として市民の安定した所得につながる良い循環を生み出します。</p> <p>また、行政の役割の一つは、どの世代の方も安心して暮らせるように必要な時に確実に支えるセーフティネットを機能させることです。市としては、所得を向上するための地域の活力を高める施策と、必要な場面での確実な支援の両方をバランスよく進めていくことが重要だと考えています。</p>
97	その他意見	<p>・JR静岡駅に停車する新幹線「ひかり」を出来る限り早く増便するようJR東海に要請する(リニア開通時期に関係なく)。JR東海はリニアが名古屋まで開通した際に静岡駅に停車する新幹線「ひかり」を毎時2本に増便すると表明したが、私は現状でも静岡駅に毎時2本の「ひかり」停車は必要だと思ひますし、リニア開通前でもそれは可能と考えます。</p>	ご意見	盛り込まない	<p>静岡駅に新幹線を何本停めるかについては、個人、あるいは市役所が判断するのではなく、JR東海の経営判断になります。静岡市では、現時点でひかりやこだまが静岡駅に停車した際に、観光やビジネスなどの目的で降車していただける方を、いかに増やしていくかという、今そこにある課題解決をしていくことが重要だと考えています。旅行者等にとって魅力ある街とすることで、本市への来訪者や、静岡駅の乗降客数を増やし、今の停車本数での経済効果を最大化することが重要であるため、観光や経済施策に積極的に取り組んでいきます。</p>
98	その他意見	<p>今回の見直しで、「成果志向型」が目指す「幸せ」の内容が、絵で16例ほど記載されるようになったのは改善だと思います。ただそれにしても「幸せとは何か」に対してもっと深堀りができると感じました。ここが総合計画の出発点・土台なのですから、もっと幸福に関する科学的知見や、市民へのヒアリングによって解像度を上げてはいかでしょうか。</p> <p>幸せや豊かさを感じる人間の理解度が増すほど、政策が芯を捉えるようになります。</p> <p>できれば「共生」を中心に据えてほしいと思います。</p> <p>人間も動物の一つであることは間違いありません。ホモ・サピエンスという種は、集団行動による人とのつながりや互恵的利他行動によって持続的な快感を得るよう進化してきました。</p> <p>ここが目指すべき幸福であり、自治体(人間集団)の意義そのものです。</p> <p>安心も、利己的な娯楽や営利追及も、集団協力の土台があって初めて成り立ちます。</p> <p>そこを踏まえれば、目指すべき未来像の基礎にあるのは「共生」や「交流」になるのではないのでしょうか。</p>	ご意見	参考とする	<p>ご意見のとおり、「幸せ」については、きわめて主観的な概念であるとともに、時代や環境によってその定義が変化することもあると考えています。</p> <p>4次総の見直しでは、「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」を「目指すまちと暮らしの姿」に位置付け、その具体像として「温かい人の心に支えられた地域の中に自分の居場所があり、人々とのつながりを深めながら、心身ともに健やかに暮らし、子育てする人は安心して子育てでき、経済的な心配や災害への不安がなく、快適な生活環境と緑あふれる空間に包まれて、心地よい暮らしができる」という安心な暮らしと、「学びを通じて可能性を広げたり、望む仕事に就いたり、子どもを持ちたい人はその希望が叶ったり、多彩な文化や魅力的な体験を通じて心を豊かにしたり、人との交流を深めたりすることで、誰もが幸せを実感できる」という幸せの実感を描きました。この具体像をイラストで示しています。</p>

「4次総見直しの内容」に関するパブリックコメント意見に対する回答

No.	分野	ご意見・ご質問	分類	対応	市からの回答
99	その他意見	こんな糞長い資料で意見を募集するな。 これのどこが「成果志向型」だ？、意見の募集方法からして市民の意見聞かないの？。 もっと小分けにしてやり直せ。 やった感だけ出したいのか？	ご意見	盛り込まない	総合計画は、市政運営の最も基本となる計画であるため、丁寧な説明が必要であると考えています。そのため、今回のパブリックコメントにおいては、なぜ4次総を見直す必要があるのかから始まり、行政としての取組の方向性を、その根拠となる「静岡市の特徴」や「時代認識」と合わせてお示ししています。見直し後の総合計画は全5章から構成されます。例えば、それらを1章ずつ切り分けてお示した場合、資料をご覧いただく負担は軽減される一方で、それぞれの内容がどのように市政運営につながっていくのか、静岡市の考えが十分に伝わらないおそれがあります。それぞれの章の内容が密接に関連することから、一連の資料とさせていただきます。なお、そうした中でも、「本編」と「分野別の政策」で資料を分け、特定の分野への関心が強い方がその内容を確認しやすいつくりとしています。「やった感」を出すためではなく、見直し後の総合計画をより良いものにするためにパブリックコメントを実施しました。
100	第2章時代認識と現実の直視	(本編)P12 静岡の土地の特徴上車が不可欠なのは承知の上であるが、車を運転できなくても、通勤出来たり、就職できる企業を増やすべきではと感じる。開発が進んでいる県を見るとリモートワークやデスクワークなどといった車を使わない作業や、電車やバス一本でいけるような距離に職場があるなど様々な形態が見られる。それに加えて、障がいのある人でも気軽に企業の求人に応募できるようなものが見られないので、ここももう少し見直しが欲しい。	ご意見	参考とする	静岡市は、地理的特性から自家用車利用が一定程度必要であることを踏まえつつ、車を運転できない方も働きやすい環境づくりを進めています。中心市街地での職住近接の推進やDXを活用した柔軟な働き方の普及などを通じ、公共交通で通勤しやすい就業機会を広げています。また、障がいのある方々の雇用の場を広げるために、ハローワーク静岡・清水・静岡労働局と一緒に、障がい者就職面接会を年に2回開催しています。面接会では、求人内容の相談だけでなく、希望する場合はその場で応募まですることが出来る会となっています。いただいたご意見を踏まえ、ハローワークや静岡労働局と協力し、障がいのある方が気軽に求人に応募できる仕組みづくりの参考にします。
101	第2章時代認識と現実の直視	(P9:時代認識について) 静岡市民は「心の豊かさ」に弱点があるという分析結果が第3次総で出ているのか？	ご質問	回答 (右記のとおり)	時代認識に記載している内容は、社会全体の変化と、静岡市ならではの課題に分けることができます。ご意見のあった「心の豊かさ」は社会全体の変化に該当しており、これからの市政運営にあたっては、こうした人の意識の変化を十分に考慮する必要があるものとして、記載をしています。したがって、3次総や4次総で分析をしたものではありません。
102	第4章分野別の政策 ①共生・福祉・健康	動物愛護センターの志は素晴らしく、感謝します。あとは、静岡市の条例で、問題のあるペットショップやブリーダーへの登録不許可、登録取り消し、また安易な売買への警告などをぜひよろしくお願いします。	ご意見	参考とする	動物愛護センターの取組について、ご理解いただきありがとうございます。動物の適正な取扱いについて、関係法令等に基づき今後も適切に対応していきます。
103	第4章分野別の政策 ②防災・消防・防犯	自然災害に強い社会基盤ですが、まず浸水被害は過去近年数多く発生している。巴川への放流が可能となるようこれは県に早急に対応するよう施策の中に巴川治水のことを明記するべきと思います。市の限られたお金でいくらハード整備しても排水できないのであれば、維持費だけ払えことになり意味のない施設となります。県が動くように、そのためには何が必要か記載して欲しいです。	ご意見	参考とする	ご意見のとおり、近年の気候変動の影響により、施設の整備水準を上回るような大雨の頻度が増加しており、市内の各所で浸水被害が発生しています。このような状況下においては、河川整備等の実施に加えて、流域内でのあらゆる対策により浸水被害を軽減させる「流域治水」の取組が必要です。巴川の治水対策については、静岡県による河川整備の実施とともに、流域内での雨水貯留施設の整備や浸水情報システムによるリスク情報の提供など、県と市の共同によりハード・ソフトの両面からの対策を進めているところです。県・市それぞれの役割を踏まえ、引き続き県に対しては河川整備の推進を求めています。
104	第4章分野別の政策 ③子ども・子育て ④教育・人づくり	分野③、④は2035年度まで10年間継続して取り組もうとしているのか？	ご質問	回答 (右記のとおり)	今回のパブリックコメントにおいて示した内容は、2026年～2035年までの10年間を見通したものです。なお、分野別の政策は、社会経済状況の変化を踏まえ、常に必要な取組の検討を行い、毎年度見直しを行う実施計画に必要な取組を記載していきます。
105	第4章分野別の政策 ④教育・人づくり	・静岡大学の静岡キャンパスに土木工学や建築を学べる学科の誘致を働きかける(2020年から2021年に開催された静岡大学の将来構想協議会で静岡商工会議所からも同様の内容が提言されている)。これにより静岡市や静岡県の防災対策との連携が期待できる。また静岡市内に理工系の大学が少ないという状況も改善される。	ご意見	参考とする	静岡市として、具体的な大学や学科の誘致計画が重要であると考えております。大学とのより効果的な連携を検討する上での参考とさせていただきます。
106	第4章分野別の政策 ④教育・人づくり	教育人づくりについて、学びの環境づくりとあります。安心して成長、暮らす、静岡で学べる場所の提供が必要と思います。例えば、静岡市立大学を設置して、静岡市オリジナルの学部も設けて高校生が都内に出なくても、地元の子も達が大学で学べる場所があれば、人口維持にもなります。子どもから大人まで、生涯学習ができ、健康も維持できる、若者と大人が交流できる場の提供をすることで少子高齢化と健康長寿を組み合わせた街、若者が集う街、賑わいが維持できると思います。	ご意見	盛り込まない	静岡市は、大学収容率が100%を超えており、つまりは高校生が大学に行く時の数を定員を超えており、市立大学を設置する必要がない状況であると考えています。いただいたご意見も参考に、学びの環境の充実に向け、引き続き検討していきます。
107	第4章分野別の政策 ⑤経済・産業	静岡市は個人経営の商店や事業が多数頑張っている街。指摘されている承継問題と、新規起業者を結ぶことはできないのか。地場産業や郷土人形などの制作等、DXやITとはなじまない職種も多い。今ならではの手仕事ゾーンとは分けて、守って行ってほしい。七間町などで、クラフトマンシップを魅せる作業見学のできる街道のような城下町らしい仕組みは作れないだろうか。	ご意見	参考とする	静岡市では、事業承継・引継ぎ支援センターとの連携やアトツギ企業の新規事業の創出の促進などを重点的に行っています。個人経営の商店や事業についてもこうした支援の対象に含めて実施しており、いただいた意見を踏まえて取組を進めていきます。また、郷土人形などの伝統的な工芸品の製造現場では、DXによる業務効率化が馴染まない部分もありますが、製品一つ一つを職人が丹精込めて造り上げる過程を広く発信し、静岡市の工芸品の新たな価値を創造する取組を官民連携のもと進めていきます。なお、クラフトマンシップを魅せる場としては、駿河区丸子に位置する「駿府匠宿」がありますが、他にも葵区人宿町などで職人が工芸体験イベントを実施しており、このようなクラフトマンシップに触れる機会を葵区七間町などの街道沿いにも波及させたいと考えています。

「4次総見直しの内容」に関するパブリックコメント意見に対する回答

No.	分野	ご意見・ご質問	分類	対応	市からの回答
108	第4章分野別の政策 ⑤経済・産業	農業は、ICT技術の活用で、新たな参入者にもわかりやすくなったと聞く。最先端のスマート農業の一方、土に触れ、じっくりと育てる農業も様々多様化している。静岡市の気候なら、農地確保が難関であるとはいえ、協生農法も実行可能ではないか。その様子を見る観光農園としての展開や、農福連携の実現等、そこに加味してのガストロノミーツーリズム、農家レストランなど進められないだろうか。	ご意見	参考とする	静岡市では、有機農業の推進に向けて、環境負荷低減や循環型農業のさらなる拡大に向けた取組を進めています。 ご意見にある協生農法は、有機農業の1つの手法であると認識しています。それを実行することや観光農園、ガストロノミーツーリズム等への活用については、いただいたご意見を今後の取組の参考にさせていただきます。
109	第4章分野別の政策 ⑤経済・産業	魅力ある雇用のとは、どのようなものを言うのか。賃金なのか。仕事の価値なのか。どこに魅力を求めるのかは人であるため、置かれた状況により大きく変わると思います。ここは何なのか説明する方がいいと思います。大学生のリターン、都心部の仕事と何が違うのか、学生がやりたい仕事とは何か、魅力とは・・・学生にアンケートをとってみてもよいと思います。都心の魅力、静岡の魅力、魅力のある仕事、この部分の違いを知ることによって解決策が増えてくると思いますので、静岡市が描いている魅力のある雇用とはどのようなものなのか、具体的な説明を入れて欲しいです。中学生の進路指導や高校生の進路指導時に市内企業の業種、内容など知る機会を提供するのも子ども達にとってはよいと思います。良い人を確保でき、また育む街、企業、社会に繋がってほしいと思います。	ご意見	参考とする	ご意見のとおり、「魅力ある雇用」は人それぞれ異なると認識しています。静岡市が実施した若者調査では、市内企業に就職しなかった理由として「希望する企業や職種が市内に少ないこと」が挙げられ、市内企業への就職を検討する条件として「給与水準が高い就職先が増える」「働きたいと思える企業が多くできる」「リモートワークができるようになる」など、多様な声が寄せられました。 また、民間の調査では、若者が「ワークライフバランスの充実」を重視する傾向にあることや、「情報通信業」が人気の業種であること等、多様な価値観が示されています。 静岡市では、こうした調査結果を踏まえ、多様なニーズに対応した働き方や職場環境が整い、自分らしく働ける雇用の場の実現を目指すため、企業には働きやすい職場環境づくりを促すとともに、若者から人気の高い業種の企業誘致にも取り組んでいます。さらに、学生に市内企業の情報や先輩社会人との交流機会の提供なども行っています。 なお、いただいたご意見については、今後の市政運営の参考にします。
110	第4章分野別の政策 ⑥観光・スポーツ・文化	スポーツから地域振興していくために新スタジアムは少しでも早く作っていただきたい。今のアイスタでは観客動員数に限りがあり、ビジターサポーターの来場を見込みにくい。また、アクセス面からみても、アイスタのみに行き、市内観光の時間を割いてくれないビジターサポーターが多い。駅近くに大規模スタジアムができればビジターサポーターの来場が増え、尚且つ周遊もしてくれるため観光面での影響も大きいと考えられる。そして何よりもサッカー王国静岡、清水の象徴にできるはずである。	ご意見	参考とする	2025年8月15日に、静岡市はENEOS株式会社と「静岡市清水区袖師地区を中心とした地域づくりの推進に係る合意書」を締結し、静岡市とENEOS株式会社は共に清水製油所跡地における土地利用の具体的な検討を行っていくこととなりました。現在は、多くの人を呼び込む中核施設にはどのような施設がふさわしいかなどの土地利用の具体的な検討を行っています。 中核施設の検討にあたっては、スタジアムの新設は有力な候補の一つではあるものの、何を整備するかは今後の検討次第となります。仮に中核施設をスタジアムとする場合、スタジアム単体では採算性を出すことが難しいという課題もあるため、周辺施設(商業施設や宿泊施設、子どもの遊び場等)も含めた一体での整備が有力と考えています。なお、これらの整備については民間投資を前提としています。 市民全体の利益につながるまちづくりの検討を進めていきますので、引き続きご理解・ご協力のほど、よろしくお願いいたします。
111	第4章分野別の政策 ⑥観光・スポーツ・文化	野球で言えばくふうハヤテもある。こちらはまずは知名度を上げなければならぬと感じる。何のチームか知らない人はかなり多いのでぜひ知名度を上げてほしい。現在ちゅーるスタまでのバスが清水駅発着となっているが、静岡駅発着のバスも検討してほしい。スタジアムに足を運ぶ機会を作ってもらわないと行きづらいのが本音である。	ご意見	参考とする	静岡市では、プロスポーツチームが持つ求心力や発信力を活かした地域課題の解決や地域経済の活性化に取り組んでおり、このような取組を通じて市民への知名度の向上につなげていきます。 また、公式戦開催時の交通アクセスの向上についてのご意見は球団と共有します。
112	第4章分野別の政策 ⑥観光・スポーツ・文化	観光・スポーツ・文化についてですが、東静岡に作る施設をコンサート仕様の音響に特化した方がよいと考えます。現在、スポーツ施設は草薙周辺で十分補っていると思います。3,2,5,2次元アイドルコンテンツのライブが活発で、会場の取り合いになっているので、この受け皿となる施設を作るのがよいと思います。ライブが開催される際は、そのコンテンツと市内の施設やお店がコラボをして、市内を巡って貰う企画を行うと、経済や産業、観光にも良い影響を与えたいと思います。様々なIPが静岡市に来て、より多くの人に静岡市を知って貰える機会が増えると考えます。自分が行った場所ですと、名古屋市・相模原市でコラボ企画があり、楽しく観光する事が出来ました。	ご意見	参考とする	いただいた意見を参考にしながら、コンサート会場として魅力ある性能のアリーナを目指します。
113	第4章分野別の政策 ⑦都市・社会基盤	本市は雨の多い地域特性を持つことから、天候に左右されずに市民や観光客が楽しめる環境整備も重要だと考えます。雨天時でも利用できる屋内型の休憩施設や、空きテナントを活用した誰もが気軽に立ち寄れる滞在スペースがあれば、街の回遊性や滞在時間の向上につながります。買い物や観光だけでなく、「ゆっくり過ごせる場所」があることは、地域の魅力を高める要素になります。また、本市は徳川家康公ゆかりの地であり、歴史的価値の高い地域です。その特性を活かし、江戸時代の情緒を感じられる景観や商店街づくりを進めることで、他地域にはない特別感を演出できると考えます。歴史と文化を前面に出した街づくりは、観光振興だけでなく、市民の誇りや愛着の醸成にもつながるのではないのでしょうか。	ご意見	参考とする	静岡市は全国有数の晴天率を誇る一方で、降水量も多いという特有の気候特性を持っています。そのため、雨の日でもゆっくりと過ごせる屋内休憩施設の検討や、空きテナントを活用した居場所づくりは、天候に左右されず街の回遊性や滞在時間を高めるための有効な手段と考えております。 また、徳川家康公ゆかりの歴史資源を活かした街並みづくりについても、本市ならではの価値を高める重要な要素として位置付けながら、まちづくりに取り組んでいきます。
114	第4章分野別の政策 ⑧環境・森林	中山間地別荘地化プロジェクトはいかがでしょう。本当の不動産売買の別荘地にするのではなく、週末農業の集落とか、週末キャンパーのベース作りとか、週末芸術家の居場所とか、週末プロモデラーの都とか、もちろん平日展開でもいいのですが。。。第3の居場所づくりであり、その趣味の人にとっての聖地もしくは桃源郷化。山林整理ワーケーション週末ワーカーの住みかとか、市街地住みにとっての逃げ場所とか。。。。	ご意見	参考とする	自分たちが居住し生活を営む場である地域において、自然と人間との相互の関りを大事にし、その土地の特性や自然の持続性を損なわないような生活様式を再構築していこうという考え方は、中山間地域の魅力を高めるうえで有効な策であると考えます。静岡市の豊かな中山間地を活用した「第三の居場所」づくりのご提案は、単なる不動産売買による別荘と異なり、目的に特化した週末集落という形で、関係人口を増やしつつ、地域の活力にもつながるものと考えられます。今後事業化に向け、検討していきます。
115	その他意見	第4次総はSDGsとの整合性に配慮されている点が大きな特色となっているが、継続されるのか？	ご質問	回答 (右記のとおり)	現行4次総では、SDGsの理念を政策・施策に反映し、SDGsの推進に取り組んできており、これまでの取組により、本市の政策・施策には、SDGsの理念が十分に組み込まれています。 見直し後の総合計画においても、SDGsについて明文化はしていませんが、静岡市だからこそできる、SDGsのモデルとなる「暮らし方と社会システム」の構築に向け、政策・施策を推進していきます。
116	その他意見	第4次総のブックを新たに作成するのか？2026年度までに完成するのか？	ご質問	回答 (右記のとおり)	見直し後の総合計画は、2026年2月定例会で議会の承認を得ることを目指しており、議決後に計画冊子を作成します。 基本計画の文章は、議決後速やかに市民の皆様にお示ししますが、計画冊子の完成は2025年度中ではなく、年度をまたいだ2026年度となる予定です。

「4次総見直しの内容」に関するパブリックコメント意見に対する回答

No.	分野	ご意見・ご質問	分類	対応	市からの回答
117	その他意見	<p>テーマ:若年層の定住・流入促進に向けた、静岡・清水の「デジタル共創型」魅力発信強化</p> <p>1. 現状の課題と認識 静岡市の人口減少、特に若年層の市外流出(社会減)を食い止めるには、地域の「稼ぐ力」を高め、若者が魅力を感じる雇用とライフスタイルを提示することが不可欠です。 清水駅東口周辺や清水港エリアは、都市再生と「共創のみなとまちづくり」による高いポテンシャルを有していますが、そのビジョンや魅力がターゲットである若年層・市外移住検討者に十分に届いていないという課題があります。</p> <p>2. 具体的提案:インフルエンサー・クリエイター活用による「共創」の仕組みづくり 「共働・共創」の理念に基づき、行政が「土台」を整備し、民間の発信力を活用する以下の施策を提案します。 ・「静岡市共創クリエイター」プログラムの創設 SNSインフルエンサーや動画クリエイターと戦略的に提携。静岡・清水の「新しい雇用」「食文化」「豊かな自然(駿河湾・三保)」をコンテンツ化し、発信します。 ・マッチング・プラットフォームの構築 行政が仲介役となり、発信者(クリエイター)と地元の企業・店舗・大学等を結びつける「共創の場」を提供。単なる広告ではなく、地域と深く関わる「関係人口」的な発信を促します。 ・「成果志向型」の評価指標(KPI)の導入 単なる再生数ではなく、若年層の認知度変化、観光消費額、最終的には社会増減の改善といった「アウトカム」を重視した評価・改善サイクルを回します。</p> <p>3. 期待される効果 地域の潜在的な魅力をデジタル世代へ効果的に訴求することで、来訪者と消費を拡大させます。これが地域の「稼ぐ力」を底上げし、結果として若者のための雇用創出と定住促進(社会増)の好循環を生み出すことを目指します。</p>	ご意見	参考とする	<p>ご意見にもあるとおり、清水製油所跡地は、14haという大規模な用地であり、富士山と駿河湾を一望できる絶景の立地であり、JR清水駅前という優れた交通アクセスを備えています。 静岡市は、この土地を最大限に活用し、周辺市街地と一体となった魅力あるエリアを形成することで、新たな雇用や所得を生み出し、地域経済の活性化を図ります。 ご提案のような人を呼び込む情報発信についても、まちづくりが進んだ段階で検討していきます。</p>
118	その他意見	見直しの内容を拝見しました。中味を読めば読むほど、最早新総合計画であり、現行計画の見直しの域ではないと思います。	ご意見	盛り込む	<p>4次総の見直しに当たっては、『「世界に輝く静岡」の実現』という基本構想を尊重しながら、以下の4つの考え方に重点を置き、見直しを進めてきました。 ○静岡市の厳しい人口減少の直視 ○バックキャスト思考 ○市の経営資源は社会全体の力であり、その活用のために、市政は下支え・伴走により共創を促進 ○政策体系集から成果志向型への変更 これらの考え方を踏まえ、「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」を実現し、その結果として、『「世界に輝く静岡」の実現』につながることを、より明確に示した内容にすることができました。 しかし、その一方で、次のようなご意見もいただきました。</p> <p>【市議会三会派(自民党・志政会・公明党)からの申し入れ 2026年1月】 ・4次総の見直しにあたり、『「世界に輝く静岡」の実現』という根幹の考えが堅持されつつ、時代の流れや現実を直視した見直しがされている。 ・一方で、市民目線で見たときに、大幅な修正がされた総合計画を「4次総」の名称のまま運用することはかえって市民が違和感を覚えるのではないかと危惧。 ・「4次総の見直し」ではなく、「新たな総合計画」として旗幟鮮明にするべきではないか。</p> <p>こうした指摘を受け、静岡市が目指す未来を実現するためには、市民や民間企業との共創による新たなまちづくりに着手する姿勢を、より明確に発信する必要性を改めて認識いたしました。 その結果として、これまで「4次総の見直し」として進めてきた取組を、「新たな総合計画」へと転換することとし、第5次静岡市総合計画の策定として、2月議会上程することいたしました。</p>